

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 秋山 律

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理本部長 中井 俊夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理本部長 中井 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	229,574	238,966	244,503	238,726	262,832
経常利益 (百万円)	2,037	2,676	2,645	4,018	3,362
当期純利益 (百万円)	893	887	574	1,442	1,661
包括利益 (百万円)					1,288
純資産額 (百万円)	23,184	23,517	23,090	24,449	25,199
総資産額 (百万円)	78,788	81,023	81,551	86,430	95,432
1株当たり純資産額 (円)	316.58	310.09	304.25	322.46	334.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.38	11.95	7.70	19.33	22.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	12.37	11.94	7.70	19.33	
自己資本比率 (%)	29.0	28.6	27.8	27.8	26.2
自己資本利益率 (%)	3.9	3.9	2.5	6.2	6.8
株価収益率 (倍)	23.7	19.4	30.0	12.9	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,095	10,428	200	5,772	1,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,557	2,188	2,323	4,580	5,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,286	811	2,506	1,504	1,172
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,735	12,280	7,788	13,438	10,227
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,929 [945]	1,937 [895]	2,116 [1,113]	2,172 [1,232]	2,261 [1,214]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	211,691	201,938	102,659	17,305	18,716
経常利益 (百万円)	2,614	2,005	1,839	2,327	1,688
当期純利益 (百万円)	843	592	798	639	628
資本金 (百万円)	9,899	9,899	9,899	9,899	9,899
発行済株式総数 (千株)	87,759	87,759	87,759	87,759	87,759
純資産額 (百万円)	24,288	24,457	24,437	24,651	24,878
総資産額 (百万円)	74,835	73,492	60,157	62,296	60,618
1株当たり純資産額 (円)	336.63	327.65	327.46	330.24	333.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金 額 (円)	11.69	7.98	10.70	8.57	8.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.68	7.98	10.70	8.57	
自己資本比率 (%)	32.5	33.3	40.6	39.6	41.0
自己資本利益率 (%)	3.5	2.4	3.3	2.6	2.5
株価収益率 (倍)	25.1	29.1	21.6	29.1	28.7
配当性向 (%)	59.9	87.7	65.4	81.7	83.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	870 [154]	815 [208]	130 [180]	130 [230]	140 [207]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりませ
ん。

2 【沿革】

昭和23年 6月	全国畜産協同組合を母体に資本金750万円をもって全国畜産株式会社を設立、役牛の売買を行う
昭和24年 8月	食肉の取扱開始
昭和30年10月	オーストラリアより冷凍肉の輸入開始
昭和32年 4月	阿久根出張所(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)を開設 食肉の国内遠距離輸送開始
昭和36年 2月	三井物産株式会社と資本並びに業務提携
昭和37年 3月	横浜工場においてハム・ソーセージの製造開始
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和42年 3月	東京食肉市場発足と共に仲買部門を分離し、株式会社丸全を設立
昭和43年 7月	株式会社サンエーを設立
昭和45年 6月	商号を株式会社ゼンチクに変更
昭和47年 4月	日本マクドナルド株式会社と取引契約、千葉工場を開設しハンバーガーパーティの製造開始
昭和47年 9月	海外進出のため、オーストラリアにゼンチク(オーストラリア)PTY. LTDを設立
昭和52年 9月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場
昭和52年11月	船橋工場を新設し、横浜工場の業務を移転
昭和56年10月	株式会社栃木ゼンチクを設立
昭和57年 5月	栃木工場にてハム・ソーセージの製造開始
昭和59年 3月	阿久根営業所(現、スターゼン南日本販売株式会社阿久根営業所)の製造部門を分離独立させ、株式会社阿久根ゼンチク(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社阿久根工場)を設立
昭和59年12月	加工食肉専用工場として松尾工場を新設
昭和61年 4月	株式会社石狩ゼンチク(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社石狩工場)を設立
昭和63年 3月	那須工場(現、ローマイヤ株式会社栃木工場)を新築、栃木工場の業務を移転
平成 4年 5月	岩見沢工場(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社石狩工場)新設
平成 5年 9月	東京白露産業株式会社を設立
平成 6年10月	三戸営業所(現、スターゼン北日本販売株式会社三戸営業所)の製造部門を分離独立させ、株式会社三戸ゼンチク(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社三戸工場)を設立
平成 8年 3月	船橋工場(ハム・ソーセージ製造)を分離独立させ、株式会社ゼンチクパックセンターを設立
平成 8年 4月	調理済及び半調理済食品取扱部門を分離独立させ、株式会社ゼンチク販売を設立
平成 8年10月	三沢工場(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社三沢工場)を新設
平成10年 2月	株式会社スターゼン食品を設立し、松尾工場を分離独立
平成10年 5月	株式会社石狩ゼンチクは、株式会社阿久根ゼンチク、株式会社三戸ゼンチクと合併を行い、商号を株式会社スターゼンミートグループ(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)に変更。株式会社栃木ゼンチクは、株式会社ゼンチクパックセンターと合併
平成11年 4月	商号をスターゼン株式会社に変更
平成12年 2月	エルエムフーズ株式会社(現、ローマイヤ株式会社)と資本並びに業務提携
平成14年 5月	スターゼン(アメリカ), INC. を設立
平成14年 9月	中国山東省青島市に駐在員事務所を設立
平成17年 6月	ローマイヤ株式会社の第三者割当増資引受け、同社を子会社化
平成17年10月	株式会社栃木ゼンチクは、その営業権の全部をローマイヤ株式会社へ譲渡
平成19年 3月	株式会社スターゼン食品を吸収合併
平成19年 7月	スターゼンインターナショナル株式会社を設立
平成19年10月	スターゼンインターナショナル株式会社への会社分割承継により、海外本部の一部を分社化
平成20年 4月	株式会社フードデザインの全株式をキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合より譲り受け、同社を子会社化
平成20年10月	国内食肉卸売部門を分割し、スターゼン北日本販売株式会社、スターゼン東日本販売株式会社、スターゼン西日本販売株式会社及びスターゼン南日本販売株式会社を設立
平成20年10月	量販店向け販売部門及び国産食肉供給部門を株式会社スターゼンミートグループ(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)へ分割承継
平成20年10月	ハムソーセージ・デリカ販売部門をローマイヤ株式会社へ事業譲渡

平成21年5月	オレンジベイクス株式会社を設立
平成22年5月	株式会社スターゼンミートグループ(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)を存続会社とし、株式会社サンエーを吸収合併
平成22年7月	株式会社キング食品(広島県福山市)の全株式を取得し、同社を子会社化
平成22年7月	スターゼン広域販売株式会社を設立
平成22年10月	スターゼンミートプロセッサー株式会社の食肉卸売事業及びスターゼン東日本販売株式会社の松本営業所並びに昭島営業センターにおける食肉卸売事業を分割し、スターゼン広域販売株式会社に統合
平成22年10月	プライフーズ株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社化
平成23年2月	株式会社ゼンチク販売を存続会社とし、東京白露産業株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社37社、関連会社9社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 食肉関連事業

- 食肉の処理加工..... 当社が製造販売するほか、子会社 スターゼンミートプロセッサー(株)他4社、関連会社 (株)阿久根食肉流通センター他3社でも製造し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
- ハム・ソーセージの製造... 子会社 ローマイヤ(株)は、子会社 スターゼンミートプロセッサー(株)及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給を受け製造販売し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
- 食肉の販売..... 子会社 スターゼンインターナショナル(株)、5販売会社他7社、関連会社 プライフーズ(株)及びユニブライトフーズ、INC.でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
- 生産・肥育..... 子会社 (有)ホクサツえびのファーム他7社で生産・肥育を行っており、関連会社(株)南部ファーム他1社においても生産・肥育を行っております。

(2) その他の事業.....

子会社 (株)ジーコス（情報処理）他9社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）他2社で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において連結子会社であった(株)サンエーはスターゼンミートプロセッサー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 2 当連結会計年度において連結子会社スターゼン広域販売(株)を設立致しました。
- 3 当連結会計年度において(株)キング食品の株式を取得し、連結子会社と致しました。
- 4 当連結会計年度において(株)栃木ゼンチクを清算したため、連結の範囲から除外しております。
- 5 当連結会計年度において連結子会社であった東京白露産業(株)は(株)ゼンチク販売を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 6 当連結会計年度において非連結子会社食みらい研究所(株)を設立致しました。
- 7 当連結会計年度においてプライフーズ(株)の株式を取得し、持分法適用関連会社と致しました。
- 8 持分法非適用関連会社であったオレンジベイフーズ(株)は当連結会計年度より、重要性が増したため持分法適用関連会社と致しました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱ゼンチク販売 (注) 1	東京都港区	490	食肉の販売	100.0	当社の販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
スターゼンミートプロセッサー㈱	東京都港区	300	食肉の処理加工	100.0	当社の仕入先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社は経営指導及び業務受託を行っております。 当社から土地建物を賃借しております。
スターゼンインターナショナル㈱ (注) 1, (注) 4	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社は経営指導及び業務受託を行っております。
スターゼン北日本販売㈱ (注) 4	福島県郡山市	100	食肉の販売	100.0	同社は北日本地域における食肉の販売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しております。
スターゼン東日本販売㈱ (注) 4	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	同社は東日本地域における食肉の販売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しております。
スターゼン西日本販売㈱ (注) 4	兵庫県伊丹市	100	食肉の販売	100.0	同社は西日本地域における食肉の販売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行っております。 当社から土地建物を賃借しております。
スターゼン南日本販売㈱ (注) 4	福岡県糟屋郡須恵町	100	食肉の販売	100.0	同社は南日本地域における食肉の販売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しております。
スターゼン広域販売㈱	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	同社は量販店に対する食肉の販売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しております。
㈱フードデザイン	東京都港区	100	その他の関連事業 (飲食業)	100.0	資金援助をしております。
㈱丸全	東京都港区	60	食肉の販売	100.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱キング食品	広島県福山市	56	食肉の処理加工	100.0	
㈱ジーコス	東京都港区	40	その他の関連事業 (情報処理)	100.0	当社の情報処理業務委託先であります。 当社から建物を賃借しております。
スターゼンサービス㈱	東京都港区	16	食肉の販売	100.0	役員の兼任をしております。
ローマイヤ販売㈱ (注) 2	東京都港区	200	食肉の販売	100.0 [20.0]	資金援助をしております。 当社から建物を賃借しております。
㈹ミート・サービス (注) 2	青森県三沢市	5	食肉の処理加工	100.0 [100.0]	
㈱三戸食肉センター	青森県 三戸郡三戸町	106	食肉の処理加工	95.8	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
㈱スターダイニングシステム	東京都中央区	25	その他の関連事業 (飲食業)	100.0	資金援助をしております。 役員の兼任をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱青木食品	福島県郡山市	160	その他の関連事業 (製麺業)	93.5	資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱小美玉ファーム	茨城県小美玉市	145	生産・肥育	81.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱ゼンチク物流	神奈川県川崎市 川崎区	99	その他の関連事業 (貨物運送事業)	80.8	当社の物流業務委託先であります。
㈱東京食肉安全検査センター	東京都港区	50	その他の関連事業 (食品検査業務)	80.0	当社の食品検査業務委託先であります。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
㈱ホクサツえびのファーム (注) 2	宮城県えびの市	3	生産・肥育	64.0 [24.0]	資金援助をしております。 債務保証をしております。
道央食肉センター㈱ (注) 2	北海道岩見沢市	60	食肉の処理加工	61.6 [61.6]	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
ローマイヤ㈱ (注) 1, (注) 3	栃木県 那須塩原市	1,699	ハム・ソーセージ の製造	58.8	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しております。
㈱美保野ポーク	青森県八戸市	151	生産・肥育	50.8	資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
㈱ゼンチクサービス	東京都港区	3	その他の関連事業 (保険代理業)	100.0	当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
ゼンチク(オーストラリア) PTY. LTD (注) 2	豪州クィーンズ ランド州	千豪ドル 950	食肉の販売	100.0 [100.0]	
スターゼン(アメリカ), INC. (注) 2	米国カリフォル ニア州	千米ドル 3,000	食肉の販売	100.0 [100.0]	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ゼンミ食品㈱	千葉県 山武郡横芝光町	190	その他の関連事業 (調味料製造)	50.0	当社から土地建物を賃借しておりま す。 役員の兼任をしております。
㈱南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	生産・肥育	49.0	
㈱阿久根食肉流通センター (注) 2	鹿児島県 阿久根市	375	食肉の処理加工	49.0 [2.3]	債務保証をしております。
オレンジベイフーズ㈱	愛媛県八幡浜市	240	食肉の処理加工	30.0	債務保証をしております。
プライフーズ㈱	青森県八戸市	1,793	生産・肥育 食肉の処理加工及 び販売	23.9	
東京部分肉センター㈱	東京都港区	1,850	その他の関連事業 (倉庫業)	21.5	当社の商品の保管先であります。 役員の兼任をしております。

(注) 1 特定子会社となっております。

2 議決権の所有割合の [] 内は間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 スターゼンインターナショナル㈱、スターゼン北日本販売㈱、スターゼン東日本販売㈱、スターゼン西日本販売
㈱及びスターゼン南日本販売㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
スターゼンインターナショナル㈱	110,443	689	443	2,978	21,204
スターゼン北日本販売㈱	26,842	335	181	1,211	3,307
スターゼン東日本販売㈱	46,889	293	139	1,856	6,482
スターゼン西日本販売㈱	31,546	348	189	2,310	4,945
スターゼン南日本販売㈱	26,948	310	167	1,975	4,575

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉関連事業	2,136(1,151)
その他の事業	125(63)
合計	2,261(1,214)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140 (207)	41.8	17.3	6,538,083

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉関連事業	140(207)
その他の事業	()
合計	140(207)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状態

連結子会社ローマイヤ株にはローマイヤ労働組合が組織(組合員数13名)されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

当社及びその他の連結子会社には労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的規模での景気刺激策と東アジア諸国や他の新興国の好況に支えられ、輸出関連産業を中心に一部業種では好況を維持しましたが、昨年6 - 8月では観測史上過去に例を見ない猛暑がおそったことによる消費減退や、あけて3月の未曾有の大震災が発生したことで多くの産業が多額の被害を受けたことにより、景気浮揚の気配が見えない状況が続いています。

食肉業界では、平成22年4月に宮崎県で口蹄疫が発生し、過去最大の被害をもたらしました。さらに平成23年初頭からは同じく宮崎県を中心に鳥インフルエンザが発生し、鶏肉の供給は大きく減少するなど、主要食肉の需給は過去に例を見ないほど大きく影響を受けました。一方、食肉消費は猛暑による外出機会の減少で外食、業務用商品の需要減少、また本年3月の大震災の発生に伴う東日本のマーケットの縮小など、1年を通じて当業界には逆風が吹く状態でありました。

さらに福島原発事故による多くの被害も継続しており、今後も食肉消費への影響が懸念されます。

輸入食肉をめぐる環境も大きく変化しています。世界で広がる自由貿易交渉の拡大や経済発展の順調な国々による動物性蛋白質の旺盛な需要により、従来は調達可能であった輸入食肉類が厳しい競合状況にあるなど、わが国への食肉の安定供給には国内外での一層の産地開発が不可欠であります。

このような状況の中、当社では昨年10月に大手並びにそれに準ずる広域の小売チェーンを主要顧客とする部門をスターゼン広域販売(株)として分社化し、平成20年来3年間をもって販売、生産、製造、海外事業、本社という機能別グループ経営の形を整備してまいりました。この結果、グループ各社は自らの役割と機能に基づき、マーケットとその変化に対しての迅速な意思決定と細やかな対応を進めることで、売上高を拡大することができました。

また、当社の安全安心への継続的な取り組みとして、平成16年に最初の『SQF2000』の認証をうけてから本年の3月までにグループ全体の事業所の90%にあたる50箇所の認証を数えるに至りました。これにより、問題解明の迅速化と品質の安定化が評価され、お取引先から年毎に信頼が増すようになってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は過去最高の2,628億32百万円（前期比10.1%増）、営業利益は29億38百万円（前期比23.6%減）、経常利益は33億62百万円（前期比16.3%減）となりました。当期純利益につきましては16億61百万円（前期比15.2%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績

< 食肉関連事業 >

食肉関連事業の売上高は、2,599億25百万円（前期比11.2%増）となりました。また、品目別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産食肉のうち和牛肉は景気の低迷もあり、上級クラスの和牛肉は昨年比需要の低迷が見られました。一方、和牛肉に比べ価格的に手頃な交雑種牛肉等の動きは年間を通じて堅調に推移したため、数量の確保に努めました。

国産豚肉は口蹄疫の影響による出荷頭数の減少や猛暑による生育不良もあり価格は堅調に推移しましたが、出荷減の影響を受けて取扱量は微減となりました。国産鶏肉は産地開発効果もあり商品の確保を順調に進めることができたため、鳥インフルエンザの影響も軽微で済み、順調な販売が継続しました。

輸入食肉ではまず輸入牛肉は円高を背景として安定した価格帯で推移したこともあり、順調な販売となりましたが特に、加工原料用牛肉は順調な売れ行きとなりました。輸入豚肉は国産豚肉の高値推移もあり、加工原料用、一般家庭用ともに好調な売れ行きが続きました。輸入鶏肉は国産鶏肉のインフルエンザによる供給減を受けて業務用、家庭用ともに順調に伸長しました。これらの結果、食肉部門の売上高は2,159億15百万円（前期比12.1%増）となりました。

（加工食品）

加工食品ではハンバーグ類が外食、コンビニエンスストアの根強い需要に支えられ、通年順調な販売となりました。その他、調理が手軽な商品を中心に販売が拡大できました。さらに、食品加工企業の買収により取扱量と売上高を拡大することができました。この結果、売上高は302億28百万円（前期比8.7%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

ハム・ソーセージは一般家庭用品の新製品の投入もあり、需要低迷の中、既存取引先では前年実績を維持するに留まりましたが、食品加工企業の買収により取扱量と売上高を拡大することができました。この結果、売上高は104億54百万円（前期比9.3%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、特記することなく推移して、売上高は33億26百万円（前期比11.6%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は麺類、その他関連商品の積極的な販売を実施いたしました。外食事業子会社の業務運営を外部委託したことにより、売上高が大きく減少いたしました。この結果、売上高は29億7百万円（前期比42.2%減）となりました。

東日本大震災の事業への影響

本年3月11日に発生した大震災では、当社グループの社員は全員無事であったことをご報告いたします。

設備、商品についてはスターゼン北日本販売(株)で、仙台・郡山・いわき営業所、日立駐在所の4箇所が被害を受けました。このうち日立駐在所は津波により、営業施設の損壊、営業車輛の浸水等により使用不能となりました。スターゼンミートプロセッサ(株)では郡山工場で設備の一部と停電による冷蔵庫温度の上昇により商品の被害が発生しております。(株)青木食品の郡山にある製麺工場は設備の一部に被害を受けました。

日立駐在所を除く被害事業所は震災後直ちに復旧作業に着手した結果、本年4月末日にはすべて復旧し生産活動を再開いたしました。この震災による被害額は89百万円、そのうち復旧のための工事費は35百万円、商品廃棄費用は44百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、102億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億10百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は10億62百万円（前年同期は57億72百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額32億33百万円があったものの、仕入債務の増加額38億85百万円や減価償却費24億64百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は54億10百万円（前年同期は45億80百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出36億36百万円や子会社株式の取得による支出11億90百万円及び投資有価証券の取得による支出10億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、得た資金は11億72百万円（前年同期は15億4百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、借入金の純増加額31億75百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉関連事業	74,235	103.7
その他の事業	1,395	98.5
合計	75,630	103.6

(注) 1 金額は生産価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉関連事業	163,750	121.2
その他の事業	2,282	57.9
合計	166,032	119.4

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉関連事業	259,925	111.2
その他の事業	2,907	57.8
合計	262,832	110.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

わが国では食肉業界に限らず、食品全般では依然としてデフレ状態が継続しておりますが、世界的には新興国の旺盛な需要に支えられ、食品全体はインフレ傾向にあります。このような逆風下にあって、当社はいかに安定的な商品供給を続けるか、さらに安定的な成長を果たして行くかという視点にたち、次の課題に積極的に対応してまいります。

(1) 大地震発生等の不測事態における事業継続体制の確保

今回の東日本大震災は100年に一度といわれておりますが、いかなる状況においても当社事業をいかに継続的に行うかは大きな課題です。これまでも従業員の安全確保を最優先に非常事態への対応を強化してまいりました。これまでの対策に加えて、さらにすべてを見直し、建築物の耐震工事の推進、太陽エネルギーの活用など各種対応を強化してまいります。

(2) 新しい収益基盤の確立

わが国はどの国も経験したことのないような急激な高齢化、少子化が進行しています。このことは確実に将来の食肉消費の逡減へとつながります。これに対応するために取扱品目、販売方法の多様化を進め、グループ化の推進等既存事業の拡充により国内シェアの拡大をはかりながら、これまで、蓄積してきた食肉卸売事業のノウハウの海外事業での活用を進めてまいります。

(3) グローバル化への対応

日本市場開放の動向を見据えながら、食料の安定供給をはかるべく、国内生産分野の競争力向上と不足する食肉類の確保のため、海外事業の展開を迅速に進めてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の内容の概要は下記のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の大規模な買付行為等の是非については、最終的に株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、そのために株主の皆様が適切な状況判断を行えるよう、十分な情報提供と考慮期間を設ける必要があると認識しております。

また、当社は、一概に当社株式に対しての大規模な買付行為等に対して否定的な見解を有するものではありません。しかしながら、近時の大規模な買付行為の中には、

- 1) 当社株式の大量買付の目的が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白であるもの
- 2) 買収者が一般株主に対し、不利益な条件で株式売却を事実上強要する恐れがあるもの
- 3) 買収者が、一般株主が適切に判断するために必要な情報の提供や考慮期間を用意していないもの
- 4) 買収者が当社取締役会に対し、買収提案および事業計画等の提示、並びに交渉機会、考慮期間を用意していないもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも想定されます。

そのような買付行為を行う者は、当社の会社支配に関する基本方針に照らして適当でないと判断し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する為に、不適切な者からの大規模な買付行為等を防止するために何らかの対抗処置を講ずる必要があると考えます。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取り組みとして、以下の施策を実施しております。

経営集団の形成に資する取り組み

平成21年度を初年度とした3ヵ年計画を策定し、分社化後の各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成に向けて取り組んでまいりましたが、新たな体制で平成23年度を初年度とする新3ヵ年計画を策定し、当社のコアビジネスである食肉卸売事業を拡充し、食肉製品・食品の生産拡大、新規販売チャネルの開発、新たなビジネスモデルの確立などグループ全体の企業価値拡大のために、以下の課題に取り組んでおります。

- ・食肉調達事業・・・食肉の安定供給を第一として国内生産および集荷基盤をより一層拡充する為、国内肥育生産事業を強化し併せて、海外からの供給を安定したものにすべく海外産地開発等集荷基盤の拡充を図っております。
- ・食肉等卸売事業・・・集荷した食肉等を自社の物流機能を通じて日本全国に供給できる体制の構築はもとより、市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化を目途としたシステム化、センター化の推進を図っております。
- ・食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造コストの削減、得意先ニーズに合わせた迅速な商品供給を図っております。

また、当社グループの最も重要である社会的責任は、安全、安心な食肉、食品を安定供給することであり、そのためのサプライチェーンを構築することです。特に、取り扱い商品には万全の体制をとるべく、国際認証の品質管理システム『SQF2000』の導入を推進しており、平成23年3月末には、当業界では最も多い50箇所の事業所、ならびに工場が認定を受けております。さらに外部専門機関の定期検査を受け安全、安心に注力し、これまでの取り組みを通して企業価値の拡大のために事業を通じて、CSR、コンプライアンスの徹底、環境問題を意識した取り組みを行っております。

当社グループは、以上のような取り組みを基本として、企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上を追求し、さらには財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配当政策を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成22年5月10日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時の情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、1)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。ただし、対抗措置の内容について株主意思確認手続きをとった場合は、対抗措置の発動、不発動の手続きが完了するまでは、大規模買付行為は開始できません。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重します。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第74回定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合にはその時点で廃止されます。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、1)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、2)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、3)株主意思を反映するものであること、4)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、5)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害

今後、当社グループの主な取扱い商品である食肉生産、処理加工、輸送に対して、大震災の余震による影響、原発問題解決の不透明さによる放射能汚染の影響が及ぶ可能性があります。この影響による国内の需給関係の崩れ、サプライチェーンへの影響による食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉相場の変動

当社グループの主な取扱い商品である食肉の需給関係は、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振から、大きく崩れる可能性があります。

(3) 公的規制

当社グループは、事業展開において、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病に伴う公的規制、関税をはじめとする輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの公的規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

また、品質表示関連の法規制の適用も受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳重なるチェックを行っているところです。しかし、これらの品質表示関連の規制を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営ビジョン「食を通して人を幸せにする生活関連企業を目指す」を基本に、生肉、ハムソーセージ、デリカ、加工食肉等、食肉関連商品の全般及び冷凍野菜、タレ類、香辛料等、一般食品に至るまで多岐にわたる商品を対象に研究開発に取り組んでおります。

今期、日本経済は輸出産業を中心に企業業績は回復基調にあり、景気回復の兆しが見えた感はありましたが、依然雇用情勢の悪化及び個人所得の減少などから、個人消費は低調に推移しており厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、お客様の生活防衛意識は更に高まりをおびて、生活必需品中心に低価格商品の構成が拡大しており、厳しい環境下で推移しました。

原料面では、国内外での口蹄疫・インフルエンザ等、疾病問題が後を絶たず原料調達及び価格面で不安定な状況であります。

この様な状況下ではありますが、当社グループは世界各国から生肉・加工原料・加工食品・冷凍野菜等、安全で安定した商品調達の研究に引き続き取り組んでおります。

国内で取組みとして、スターゼン食品製造本部では焼肉商材・鍋商材の開発強化及びハンバーグを中心としたミートデリの研究開発に取り組んでおります。

ローマイヤ社でハムソーセージ及びデリカ商品の販売拡大、ブランド育成に向け、商品開発・新技術開発の研究に取り組んでおります。

スターゼンミートプロセッサ(株)では、全国各工場生産される国内産の副生物を原料とした、焼肉たれ漬及びみそ漬、更には加熱調理商品の開発に取り組んでおります。

当社グループは「安全で、安心な、新鮮で美味しい商品」の提供を行うため、食肉加工原料・副原料・添加物・香辛料等、徹底した原材料の品質確認、更には自社工場及び仕入先様の協力工場に至る迄、製造管理・衛生管理の確認を行い、商品の品質確保の研究開発に取り組んでおります。

今後におきましても、お客様に御満足頂ける商品の提供と地球環境を考えたエコ活動を含め研究開発活動を当社グループ挙げて取り進めます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は79百万円となっており、セグメントごとの内訳は食肉関連事業72百万円、その他の事業6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針については第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りや判断を要することがあります。

(2) 経営成績の分析

概要及び売上高

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度と比べて241億28百万円増加し、2,385億53百万円となりました。これは主に、前連結会計年度と比べ、仕入及び原材料価格が全体的に上昇した為であります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べて8億86百万円増加し、213億41百万円となりました。これは主に、販売数量及び固定資産の増加により運賃、減価償却費がそれぞれ増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比べて9億7百万円減少し、29億38百万円となりました。これは主に、売上総利益率が前連結会計年度と比べて低下したことと、販売費及び一般管理費が増加したことによります。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、営業外収益が受取保険金及び配当金の増加等により3億8百万円増加し15億77百万円に、営業外費用が55百万円増加し11億52百万円となりました。

特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度と比べて1億63百万円増加し1億67百万円に、特別損失が前連結会計年度と比べて6億39百万円増加し13億75百万円となりました。

これは主に、特別利益は負ののれん発生益が発生し、特別損失は投資有価証券売却損が増加したこと、資産除去債務に関する会計基準の適用により、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が発生したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度と比べて2億19百万円増加し16億61百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の19円33銭に対し、22円25銭となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、51億9百万円増加し575億89百万円となりました。

これは、主として売掛金や商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、38億77百万円増加し377億77百万円となりました。

これは、主として土地や建物及び構築物、投資有価証券等が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、90億1百万円増加し954億32百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、47億11百万円増加し476億95百万円となりました。

これは、主として仕入債務が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、35億39百万円増加し225億37百万円となりました。

これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、82億51百万円増加し702億32百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、7億50百万円増加し251億99百万円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び商品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流費であります。

有利子負債

平成23年3月31日現在の有利子負債の状況は以下のとおりであります。

	年度別要支払額（百万円）					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	18,077	18,077				
長期借入金	16,786	4,477	4,353	2,854	2,195	2,905
社債	5,900	800	3,600	800	700	

偶発債務

当社グループの第三者に対する保証は、関連会社等の借入金等に対する債務保証であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

平成23年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は48億85百万円であります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金等につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

当社グループは現在、グループ全体の資金効率を高めるため、平成15年3月より、主要子会社19社に対し、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、資金の集中と余剰な運転資金の発生を抑制しております。また、当社は平成23年1月、三井住友銀行をアレンジャーとして金額100億円（期間3年）のシンジケーション方式によるコミットメントラインを11の金融機関と締結いたしました。これにより、中長期的な流動性補完を確保し、より安定的かつ効率的な資金調達を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化するニーズへの対応や販売競争の激化に対応するため、食肉関連事業を中心に44億99百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉関連事業においては、販売体制の強化を図るためにスターゼン東日本販売(株)千葉営業センターの新築移転を中心に31億52百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、(株)青木食品の新工場移転を中心に13億47百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (山武市)	食肉関連事業	ハンバー ガーパーティ 製造設備	382	576	228 (14)	6	1,194	30 [71]
松尾工場 (山武市)	食肉関連事業	加工食肉製 品製造設備	382	348	244 (14)	6	982	23 [67]
船橋工場 (船橋市)	食肉関連事業	加工食肉製 品製造設備	206	30	209 (6)	1	448	11 [20]
品川ビル (東京都港区)		不動産賃貸 設備	1,188	11	184 (1)	4	1,388	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スターゼン 北日本販売(株)	仙台営業所 他11ヶ所	食肉関連事 業	販売設備 (注2)	732	80	544 (31)	172	99	1,628	116 [32]
スターゼン 東日本販売(株)	湘南営業セン ター 他10ヶ所	食肉関連事 業	販売設備 (注2)	1,440	119	1,052 (22)	263	20	2,897	178 [23]
スターゼン 西日本販売(株)	伊丹営業所 他6ヶ所	食肉関連事 業	販売設備 (注2)	561	31	953 (14)	133	13	1,694	125 [13]
スターゼン 南日本販売(株)	福岡営業所 他9ヶ所	食肉関連事 業	販売設備 (注2)	855	32	1,219 (33)	167	19	2,294	129 [35]
スターゼン 広域販売(株)	昭島営業セン ター 他4ヶ所	食肉関連事 業	販売設備 (注2)	147	42	377 (5)	100	7	675	77 [13]
ローマイヤ(株)	栃木工場 (栃木県 那須塩原市)	食肉関連事 業	ハム・ソー セージの製 造設備 (注2)	933	405	464 (40)	115	46	1,965	130 [168]
スターゼン ミートプロ セッサ(株)	石狩工場 (北海道 岩見沢市)	食肉関連事 業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	303	77	66 (15)	29	7	484	56 [47]
	三沢工場 (青森県 三沢市)	食肉関連事 業	冷蔵設備 (注2)	261	102	140 (70)	132	1	638	101 [65]
	三戸工場 (青森県三戸 郡三戸町)	食肉関連事 業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	367	63	33 (3)		4	468	97 [36]
	阿久根工場 (鹿児島県 阿久根市)	食肉関連事 業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	38	0	82 (6)	8	2	133	278 [108]
	加世田工場 (鹿児島県 南さつま市)	食肉関連事 業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式	237	31	209 (13)	11	1	491	85 [41]
(有)ホクサツえ びのファーム	(宮崎県 えびの市)	食肉関連事 業	豚舎	291	1	60 (64)	5	30	390	13 [2]
(株)小美玉 ファーム	(茨城県 小美玉市)	食肉関連事 業	豚舎	99	13	318 (93)		27	458	9 [4]
(株)三戸食肉セ ンター	(青森県三戸 郡三戸町)	食肉関連事 業	浄化槽処理 施設 (注2)	311	110	84 (20)		3	510	38 [27]
(株)ゼンチュ販 売	(東京都 台東区)	食肉関連事 業	販売設備	85	4	861 (0)	38	4	994	95 [4]
			不動産賃貸 設備	185					185	
(株)キング食品	(広島県 福山市)	食肉関連事 業	加工食品 製造設備	596	87	331 (18)		22	1,037	76 [91]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び生物であります。
2 当社が一部賃貸しております。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
本社ビル (東京都港区)		本社機能(賃借)	102
東京部分肉センター (東京都港区)		事務所(賃借)	144

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
スターゼンミートプロセッサー(株)	阿久根工場 (鹿児島県阿久根市)	食肉関連事業	食肉処理加工設備 (賃借)	365
ローマイヤ(株)	栃木工場他 (栃木県那須塩原市)	食肉関連事業	ハム・ソーセージの 製造設備他(リース)	28

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)青木食品	福島県 本宮市	その他の事業 (製麺業)	製麺工場 新設移転	2,380	870	借入金	平成22年 8月	平成23年 8月	700万食 /月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,759,216	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	87,759,216	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		87,759,216		9,899	4,500	5,832

(注) 第63回定時株主総会(平成14年6月27日)の決議により、旧商法第289条第2項の規定に基づく、資本準備金の取崩しによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	18	103	45	8	11,894	12,107	
所有株式数 (単元)		23,969	217	12,092	4,096	14	46,955	87,343	416,216
所有株式数 の割合(%)		27.44	0.25	13.84	4.69	0.02	53.76	100.00	

(注) 自己株式13,106,838株は「個人その他」に13,106単元及び「単元未満株式の状況」に838株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,249	3.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,044	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,799	3.18
スターゼン社員持株会	東京都港区港南一丁目6番41号	2,716	3.09
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オ ブ クライアンツ	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG	2,560	2.91
株式会社鶉橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	2,349	2.67
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,216	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,603	1.82
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町一丁目 1番7号	1,532	1.74
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,500	1.70
計		23,568	26.85

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,106千株(14.93%)があります。

2 クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツの所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,237,000	74,237	
単元未満株式	普通株式 416,216		
発行済株式総数	87,759,216		
総株主の議決権		74,237	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式838株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	13,106,000		13,106,000	14.93
計		13,106,000		13,106,000	14.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33,152	7,907
当期間における取得自己株式	754	180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	39,000	7,410		
保有自己株式数	13,106,838		13,107,592	

(注) 1 当事業年度のその他は、ストックオプションの権利行使であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使、単元未満株の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当について最重要政策の一つとして認識しており、基本的には、収益に対応して配当額も決定すべきものと考えております。

また、毎期における配当につきましては、年1回とし、株主総会の決議により決定いたします。当期の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業容拡大に向けた事業資金として有効に活用し、業績の安定と収益の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	522	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	337	302	270	268	268
最低(円)	253	209	170	207	200

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	233	229	240	250	268	267
最低(円)	211	213	221	234	241	200

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	グループ 会社統括	鷗 橋 誠 一	昭和15年8月9日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役 企画開発部長 昭和52年6月 当社常務取締役 加工食品本部長 昭和56年6月 当社専務取締役 営業所本部長 昭和58年8月 当社代表取締役副社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長 社長業務執行役員 平成15年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成20年5月 当社代表取締役会長 会長執行役員(現任) [主要な兼職] ゼンミ食品(株)(代表取締役社長) ㈱スターダイニングシステム(代表取締役社長)	(注)4	1,098
代表取締役 社長	会社統括	秋 山 律	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役 輸入部長 平成元年6月 当社常務取締役 経営本部長兼輸入事業本部長 平成3年5月 当社常務取締役 食品製造本部長 平成6年10月 当社常務取締役 企画管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役常務 企画管理本部長 平成11年6月 当社代表取締役常務 常務業務執行役員 企画管理本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 専務業務執行役員 企画管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役専務 専務執行役員 企画管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役専務 専務執行役員 管理部門管掌 平成19年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 管理部門管掌 平成20年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任) [主要な兼職] ㈫ゼンチクサービス(代表取締役社長) 食みらい研究所(株)(代表取締役社長) ローマイヤ(株)(代表取締役会長)	(注)4	101
専務取締役		中 津 瀨 健	昭和25年1月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年1月 当社販売開発部長 平成6年10月 当社販売統括部長 平成10年3月 当社販売本部副本部長 平成12年3月 当社業務執行役員 販売本部長 ㈱ゼンチク販売常務取締役 平成14年4月 当社業務執行役員 販売本部長 ㈱ゼンチク販売代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 販売本部長 ㈱ゼンチク販売代表取締役社長 平成19年6月 当社常務執行役員 国内営業本部長 平成20年10月 ㈱スターゼンミートグループ(現 スターゼンミートプロセッサ ㈱)代表取締役社長 平成22年4月 ローマイヤ(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社専務取締役 専務執行役員(現任) [主要な兼職] ㈱東京食肉安全検査センター(代表取締役社長) ㈱美保野ポーク(代表取締役) 東京部分肉センター(株)(代表取締役社長)	(注)4	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画管理 本部長	永野 章	昭和30年12月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業開発部企画管理室長 平成8年4月 (株)ゼンチク販売第一部長 平成11年3月 当社事業開発部部長 平成15年4月 ローマイヤ(株)常務取締役 平成18年4月 当社執行役員 総務統括部長 平成21年4月 当社執行役員 企画管理本部長 平成23年6月 当社常務取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (現任) [主要な兼職] (株)スターゼン商品開発研究所(代表取締役社長)	(注)4	18
常務取締役	財務経理 本部長	中井 俊夫	昭和29年8月3日生	昭和53年4月 当社入社 昭和64年1月 ゼンチク・オーストラリア社 取締役社長 平成12年3月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員 財務経理統括部長 平成21年4月 当社執行役員 財務経理本部長 平成23年6月 当社常務取締役 常務執行役員 財務経理本部長 (現任)	(注)4	42
取締役	食品製造 本部長兼 マクドナルド 事業部長	宮坂 文郎	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年10月 当社食品製造本部松尾工場長 平成7年10月 米国I B P社に出向(PFI in TX) 平成10年6月 当社海外本部付 部長 平成12年2月 当社アウトバック部長 平成13年1月 当社マクドナルド事業部長 平成19年4月 当社執行役員 食品製造統括部長兼 マクドナルド事業部長 平成21年4月 当社執行役員 食品製造本部長兼マ クドナルド事業部長 平成23年6月 当社取締役 執行役員 食品製造本部長兼 マクドナルド事業部長(現任)	(注)4	21
取締役		寺師 孝一	昭和31年3月13日生	昭和56年2月 当社入社 平成6年4月 当社鹿児島営業所所長 平成13年1月 当社量販事業部長 平成17年2月 当社国産食肉部長 平成19年4月 当社執行役員 国産食肉部長 平成20年10月 スターゼン東日本販売(株)代表取締 役社長 平成22年4月 (株)スターゼンミートグループ(現 スターゼンミートプロセッサ (株)) 代表取締役社長 平成23年4月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役 執行役員(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 宏	昭和16年9月10日生	昭和39年4月 株式会社二葉組回漕店(現 株式会社二葉)入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和45年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 同社専務取締役 平成7年1月 同社代表取締役社長 平成13年12月 株式会社ファーストサービス代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 第一冷蔵株式会社取締役会長(現任) 平成22年6月 ㈱フーズコンテナ代表取締役会長(現任) 平成23年4月 ㈱二葉代表取締役会長兼社長(現任) [他の法人等の代表状況] ㈱二葉(代表取締役会長兼社長) ㈱ファーストサービス(代表取締役社長) 第一冷蔵㈱(取締役会長) (社)日本通関業連合会(会長) ㈱フーズコンテナ(代表取締役会長)	(注)4	
取締役		太田 泰介	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成9年6月 同行取締役 平成12年4月 同行常務執行役員 平成13年6月 株式会社ザホテルヨコハマ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社テイソウ 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社ファシリティサービス・テイソウ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社エクスプレス・テイソウ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ティソックス・テイソウ 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社テイソウ物流サービス 代表取締役社長(現任) [他の法人等の代表状況] ㈱テイソウ(代表取締役社長) ㈱テイソウ物流サービス(代表取締役社長) ㈱ティソックス・テイソウ(代表取締役社長)	(注)4	
取締役		本橋 英一	昭和25年8月20日生	昭和44年4月 農林中央金庫 入庫 平成3年8月 同庫山口支店次長 平成5年1月 同庫総合企画部部長代理 平成11年7月 同庫営業第八部副部長 平成12年7月 同庫システム部副部長 平成15年7月 同庫業務監査部主任考査役 平成17年1月 同庫特定事項対策班主任考査役 平成19年4月 日本ミルクコミュニティ㈱ 執行役員システム対策部長 平成22年10月 ㈱農林中金総合研究所嘱託 顧問 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤 監査役		高尾 壽郎	大正14年11月12日生	昭和29年3月 当社入社 昭和38年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和58年8月 当社代表取締役専務 平成元年6月 当社代表取締役副社長 平成6年10月 当社代表取締役副社長 社長補佐 平成9年6月 当社取締役相談役 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		白 杵 善 郎	昭和21年10月6日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成5年4月 株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行）川崎駅前支店長 平成5年11月 同行川崎支店長 平成7年6月 同行三田通支店長 平成10年7月 国際証券株式会社（現 三菱UFJ証券ホールディングス）公共法人部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 国際ビジネス&システムサービス株式会社（現 MUS情報システム株式会社）代表取締役社長 平成18年6月 同社顧問 平成19年6月 当社監査役（現任）	（注）3	10
監査役		小 松 雄 介	昭和6年8月19日生	昭和36年4月 第一東京弁護士会登録 昭和42年9月 米国ウィットマン・アンド・ランサム法律事務所勤務 昭和44年7月 帰国、涉外および国内法律事務に従事 平成7年6月 当社監査役（現任）	（注）3	
監査役		杉 島 光 一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 兼松江商株式会社 入社 昭和49年10月 プライスウォーターハウス会計事務所 入所 昭和53年4月 芹沢法律会計事務所 入所 昭和54年3月 公認会計士開業登録 昭和54年6月 税理士開業登録 昭和60年4月 杉島公認会計士事務所設立 平成19年6月 当社監査役（現任）	（注）3	
計						1,452

- (注) 1 取締役 鈴木宏、太田泰介及び本橋英一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 白杵善郎、小松雄介及び杉島光一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、会社経営と業務執行の分離により業務執行を迅速にかつ的確に対処するために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、当社グループの経営ビジョンである、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」となることの実践・遂行を目的として、経営責任の明確化と意思決定の適正・迅速化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営の強化を目指しております。また、企業倫理を重視し透明かつ公正な企業活動を行うための「行動規範と行動指針」を制定し、この遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っております。

1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の提出日現在の取締役は10名で、そのうち3名が社外取締役です。

2ヶ月に1回以上の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催し、会社の経営方針並びに業務執行上の重要事項を決議しております。

取締役会の監督機能を強化するため、当社は、社外取締役3名の選任を行っております。いずれも社外の立場から、公正な監督を期するものです。

当社は、執行役員制度を採用しております。執行役員は取締役会において選任され、取締役会の決定に従い、会社の業務の執行を行っております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、提出日現在で、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成し、取締役の職務執行状況等を把握する体制を確保しております。

意思決定機関である取締役会と、業務執行部門である執行役員との分離は、経営責任を明確にすることになり、監査役会制度の採用とともに取締役会の監督機能強化と迅速な経営判断に役立つと考えて現在の体制を採用しております。

・取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・取締役の解任の決議要件

当社は取締役の解任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

・取締役の任期

当社は取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

イ 当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を発揮できるよう、また広く優秀な人材を登用できるよう、平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会の決議により、定款に社外取締役または社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を可能とする規程を定めております。

本規程に基づき、当社は、社外取締役3名全員及び社外監査役3名全員と当契約を締結いたしております。なお、当契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項で定める最低責任限度額です。

2) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

・内部統制システムの整備の状況

当社は内部監査部を設置し、内部統制の強化に努めております。内部監査部は、独立した立場で会社の内部統制の適切性及び有効性を検証するとともに、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的としております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会の下に「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に従い、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理、また発生したリスクへの対応等を可能とする体制を整えて、グループ全社的なリスク管理・推進に関わる課題・対応策を協議しております。

リスク管理委員会事務局は、四半期ごとに、顕在化したリスクをまとめ、委員会に報告しております。リスク管理委員会は、必要な対応がなされているかを確認し、追加対応が必要な場合はその対策を検討・実施しております。リスク管理委員会は、各リスクの評価（発生の可能性、影響度、リスクの重要性）とその対応状況を見直し、「リスク評価結果報告」として取りまとめ、社長および取締役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織について、当社は監査役会制度採用会社であります。監査役会は、提出日現在で、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成し、うち3名は社外監査役です。社外の監査役の存在は、監査役機能を強化するものです。

社外監査役のうち2名は弁護士と公認会計士であり、それぞれ企業法務に精通し、また企業会計や税務について豊富な知識と経験があつて、公正な監査を期するものです。

常勤監査役は、取締役会等重要な会議に常時出席、また社外監査役についても取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握する体制を確保しております。

また、社長直轄の内部監査部門である内部監査部は、8名で構成し、独立した立場で当社内部統制について検証を行っております。内部監査部は監査法人と意見交換を行うなどお互いに連携し、その業務について定期的、また適宜監査役に報告を行っております。

当社と新日本有限責任監査法人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、当監査法人は、公正な立場で監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は3名であります。

1) 会社との関係

取引関係は、社外取締役の鈴木宏氏が代表取締役会長兼社長である株式会社二葉とは商品保管業務等、太田泰介氏が代表取締役社長である株式会社テイソウとは書類の保管・廃棄の取引があります。

2) 企業統治において果たす役割

社外取締役は企業経営について十分な知識や経験を有しており、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で当社の経営に有用な指摘、提言等を行っております。社外監査役は法務、会計等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査部及び監査法人から定期的、また適宜報告を受けるなど連携を保ち、効率的な監査の実施に努めています。

3) 選任状況

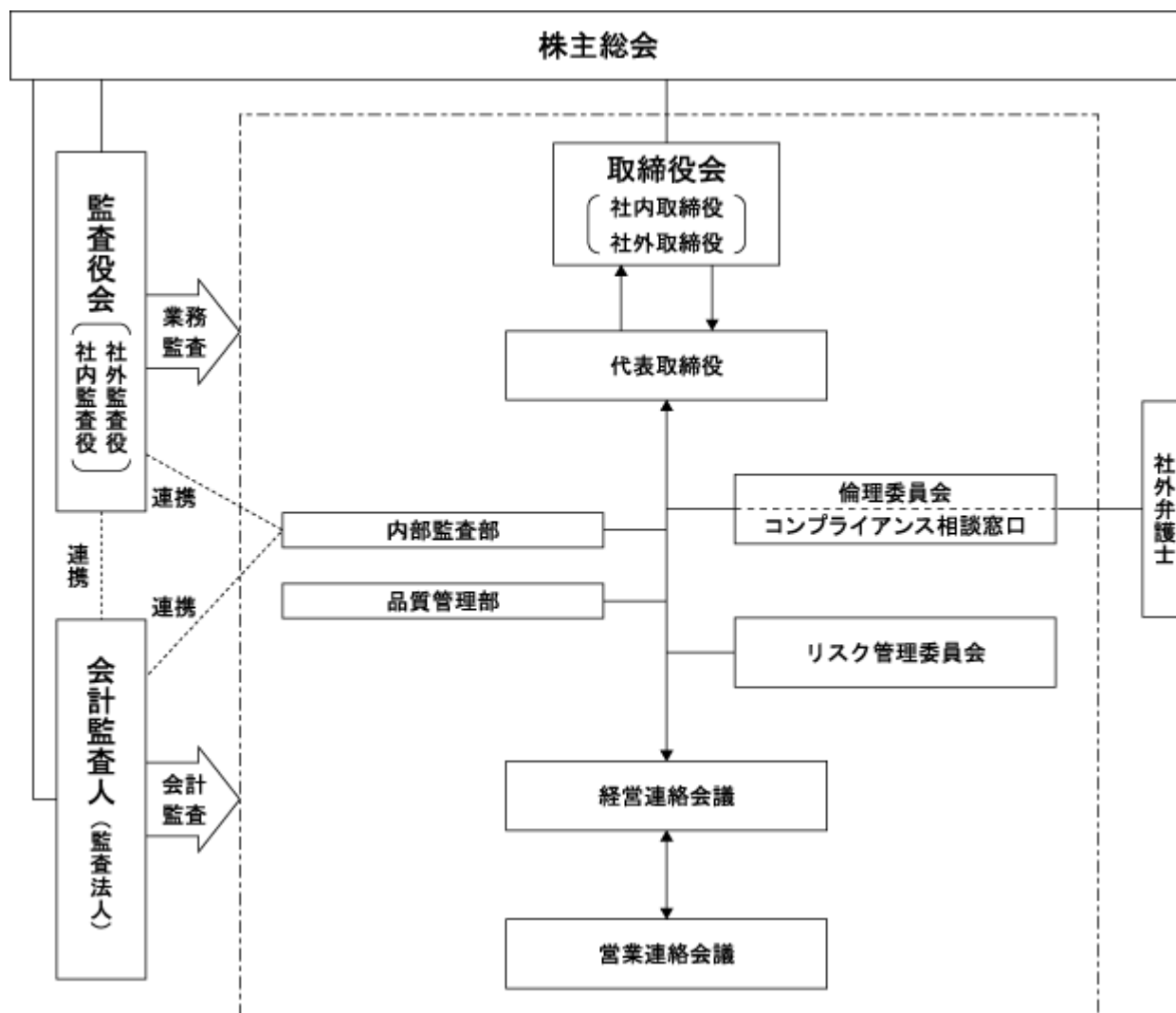
<社外取締役>

- ・鈴木宏氏 事業法人の経営者としての長きに渡って培われた見識を当社の経営に生かし、当社の経営活動の監督役として適任であると判断し選任しております。
- ・太田泰介氏 事業法人の経営者としての豊富な経験と見識を当社経営に反映し、また独立した立場から当社経営の監督役として適任であると判断し選任しております。
- ・本橋英一氏 金融機関での業務を通じて培ってきた経験を生かし、客観的な視点から、当社経営の監督役として適任であると判断し選任しております。

< 社外監査役 >

- ・ 臼杵善郎氏 銀行と証券会社での業務を通じて培われた知識、見地から客観的かつ大局的な視点で当社の経営を監査していただくため選任しております。
- ・ 小松雄介氏 弁護士としての専門的知識と経験に基づき、当社の経営を監査していただくため選任しております。
- ・ 杉島光一氏 公認会計士としての専門的知識と経験に基づき、当社の経営を監査していただくため選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136				2
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				1
社外役員	41	41				7

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員に該当するものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、各人の役位、在勤年数などをもとにして基準に定めた内規を作成し、その基準をベースとして、当期の業績および業績への各人の貢献度などの諸般の事情を勘案して、株主総会で決議された総額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,874百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,415	422	営業取引関係を強化するため
東洋水産(株)	110,895	274	営業取引関係を強化するため
横浜冷凍(株)	300,000	190	営業取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354,620	166	金融取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	133	金融取引関係を強化するため
日本配合飼料(株)	1,000,000	110	営業取引関係を強化するため
(株)いなげや	99,134	95	営業取引関係を強化するため
協同飼料(株)	766,000	89	営業取引関係を強化するため
(株)ヴィア・ホールディングス	78,000	84	営業取引関係を強化するため
(株)丸久	86,052	80	営業取引関係を強化するため

(注) (株)いなげや、協同飼料(株)、(株)ヴィア・ホールディングス、(株)丸久は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	110,895	201	営業取引関係を強化するため
横浜冷凍(株)	300,000	168	営業取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354,620	145	金融取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	126	金融取引関係を強化するため
日本配合飼料(株)	1,000,000	99	営業取引関係を強化するため
(株)いなげや	101,821	87	営業取引関係を強化するため
協同飼料(株)	766,000	75	営業取引関係を強化するため
(株)ヴィア・ホールディングス	78,000	75	営業取引関係を強化するため
日本マクドナルドホールディングス(株)	34,302	68	営業取引関係を強化するため
(株)丸久	87,497	67	営業取引関係を強化するため
N K S Jホールディングス(株)	72,000	40	営業取引関係を強化するため
(株)千葉銀行	80,000	39	金融取引関係を強化するため
(株)東武ストア	146,789	35	営業取引関係を強化するため
原信ナルスホールディングス(株)	23,731	30	営業取引関係を強化するため
エスピー食品(株)	33,000	26	営業取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	161,000	24	金融取引関係を強化するため
(株)アークス	17,541	21	営業取引関係を強化するため
(株)ベルク	22,000	20	営業取引関係を強化するため
(株)マルエツ	55,886	16	営業取引関係を強化するため
イオン九州(株)	10,800	14	営業取引関係を強化するため
(株)ヤオコー	5,500	13	営業取引関係を強化するため
米久(株)	20,000	13	営業取引関係を強化するため
イオン(株)	13,039	12	営業取引関係を強化するため
みずほ信託銀行(株)	121,648	9	金融取引関係を強化するため
(株)タイヨー	13,200	9	営業取引関係を強化するため
(株)スーパー大栄	37,000	7	営業取引関係を強化するため
(株)アトム	29,040	7	営業取引関係を強化するため
(株)トーホー	20,000	5	営業取引関係を強化するため
(株)ドミー	10,000	5	営業取引関係を強化するため
(株)安楽亭	11,790	4	営業取引関係を強化するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 大橋洋史、新居伸浩、廣田剛樹の三氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社と新日本有限責任監査法人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、当監査法人は公正な立場で監査を行っております。

新日本有限責任監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58		63	
連結子会社	20		20	
計	78		83	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,656	2 10,483
受取手形及び売掛金	25,236	29,107
商品及び製品	7,312	10,425
仕掛品	564	579
原材料及び貯蔵品	1,106	1,331
繰延税金資産	751	1,130
その他	4 3,915	4 4,677
貸倒引当金	63	146
流動資産合計	52,480	57,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 21,751	2 24,365
減価償却累計額	11,550	13,312
建物及び構築物（純額）	10,200	11,052
機械装置及び運搬具	2 9,226	2 10,548
減価償却累計額	6,884	7,950
機械装置及び運搬具（純額）	2,342	2,597
土地	2 9,177	2 10,129
リース資産	1,916	2,528
減価償却累計額	395	830
リース資産（純額）	1,520	1,697
建設仮勘定	109	746
その他	1,184	1,212
減価償却累計額	919	903
その他（純額）	265	308
有形固定資産合計	23,615	26,532
無形固定資産		
のれん	4	1
リース資産	36	24
その他	191	188
無形固定資産合計	232	214
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,910	1, 2 5,383
賃貸不動産	1,635	1,574
長期貸付金	490	548
繰延税金資産	1,199	1,556
その他	2,229	2,537
貸倒引当金	414	570
投資その他の資産合計	10,052	11,030
固定資産合計	33,900	37,777
繰延資産		
社債発行費	50	64
繰延資産合計	50	64
資産合計	86,430	95,432

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,364	2 17,581
短期借入金	2, 4 18,399	2, 4 18,077
1年内返済予定の長期借入金	2 4,102	2 4,477
1年内償還予定の社債	980	800
リース債務	398	527
未払法人税等	411	615
賞与引当金	1,326	1,230
その他	4,001	4,385
流動負債合計	42,983	47,695
固定負債		
社債	5,900	5,100
長期借入金	2 9,085	2 12,309
リース債務	1,275	1,315
退職給付引当金	1,763	1,766
その他	973	2,045
固定負債合計	18,997	22,537
負債合計	61,981	70,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,619	10,620
利益剰余金	6,303	7,422
自己株式	2,245	2,246
株主資本合計	24,576	25,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	76
繰延ヘッジ損益	129	423
為替換算調整勘定	177	213
その他の包括利益累計額合計	505	713
少数株主持分	378	218
純資産合計	24,449	25,199
負債純資産合計	86,430	95,432

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	238,726	262,832
売上原価	1, 3 214,425	1, 3 238,553
売上総利益	24,300	24,279
販売費及び一般管理費	2, 3 20,454	2, 3 21,341
営業利益	3,846	2,938
営業外収益		
受取利息	42	47
受取配当金	55	78
不動産賃貸料	614	654
受取保険金及び配当金	119	225
持分法による投資利益	44	103
補助金収入	61	41
その他	331	424
営業外収益合計	1,269	1,577
営業外費用		
支払利息	602	585
不動産賃貸費用	235	276
社債発行費償却	34	24
その他	223	265
営業外費用合計	1,096	1,152
経常利益	4,018	3,362
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 1
投資有価証券売却益	1	9
負ののれん発生益	-	155
特別利益合計	3	167
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 3
固定資産除却損	6 125	6 56
減損損失	7 591	7 506
投資有価証券売却損	-	354
投資有価証券評価損	15	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	344
災害による損失	-	8 89
特別損失合計	736	1,375
税金等調整前当期純利益	3,286	2,154
法人税、住民税及び事業税	1,727	1,136
法人税等調整額	88	478
法人税等合計	1,815	657
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,497
少数株主利益又は少数株主損失()	27	164
当期純利益	1,442	1,661

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	116
繰延ヘッジ損益	-	295
為替換算調整勘定	-	36
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	-	208
包括利益	-	1,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,453
少数株主に係る包括利益	-	164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
前期末残高	10,618	10,619
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,619	10,620
利益剰余金		
前期末残高	5,158	6,303
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	1,442	1,661
持分法の適用範囲の変動	-	19
連結子会社増加に伴う増加高	6	-
連結子会社決算期変更による増減額	218	-
当期変動額合計	1,144	1,119
当期末残高	6,303	7,422
自己株式		
前期末残高	2,248	2,245
当期変動額		
自己株式の取得	2	7
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2,245	2,246
株主資本合計		
前期末残高	23,428	24,576
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	1,442	1,661
自己株式の取得	2	7
自己株式の処分	5	7
持分法の適用範囲の変動	-	19
連結子会社増加に伴う増加高	6	-
連結子会社決算期変更による増減額	218	-
当期変動額合計	1,147	1,118
当期末残高	24,576	25,695

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	288	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	122
当期変動額合計	89	122
当期末残高	199	76
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	244	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	294
当期変動額合計	115	294
当期末残高	129	423
為替換算調整勘定		
前期末残高	190	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	36
当期変動額合計	12	36
当期末残高	177	213
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	723	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	208
当期変動額合計	217	208
当期末残高	505	713
少数株主持分		
前期末残高	384	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	159
当期変動額合計	6	159
当期末残高	378	218
純資産合計		
前期末残高	23,090	24,449
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	1,442	1,661
自己株式の取得	2	7
自己株式の処分	5	7
持分法の適用範囲の変動	-	19
連結子会社増加に伴う増加高	6	-
連結子会社決算期変更による増減額	218	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	368
当期変動額合計	1,358	750
当期末残高	24,449	25,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,286	2,154
減価償却費	1,944	2,464
減損損失	591	506
賞与引当金の増減額（ は減少）	119	108
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65	9
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	238
のれん償却額	193	8
負ののれん発生益	-	155
受取利息及び受取配当金	98	126
持分法による投資損益（ は益）	44	103
投資有価証券評価損益（ は益）	14	19
投資有価証券売却損益（ は益）	-	344
支払利息	602	585
固定資産除却損	125	56
固定資産売却損益（ は益）	1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	344
売上債権の増減額（ は増加）	3,110	3,233
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,395	3,102
前渡金の増減額（ は増加）	117	708
仕入債務の増減額（ は減少）	2,502	3,885
その他	416	653
小計	8,893	2,408
利息及び配当金の受取額	108	142
利息の支払額	605	593
法人税等の支払額	2,623	895
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,772	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251	277
定期預金の払戻による収入	294	252
投資有価証券の取得による支出	1,184	1,054
投資有価証券の売却による収入	6	508
固定資産の取得による支出	2,943	3,636
固定資産の売却による収入	25	33
短期貸付金の純増減額（ は増加）	567	70
長期貸付けによる支出	407	389
長期貸付金の回収による収入	451	507
子会社株式の取得による支出	2	1,190
その他	1	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,580	5,410

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	706	74
長期借入れによる収入	5,696	7,957
長期借入金の返済による支出	4,303	4,706
リース債務の返済による支出	308	497
社債の発行による収入	3,452	-
社債の償還による支出	3,188	980
自己株式の取得による支出	2	7
自己株式の売却による収入	5	7
配当金の支払額	522	522
その他	31	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,701	3,210
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	13,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	2,931	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,438	10,227

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社29社は連結しております。 主要な連結子会社名 (株)スターゼンミートグループ スターゼン北日本販売(株) スターゼン東日本販売(株) スターゼン西日本販売(株) スターゼン南日本販売(株) スターゼンインターナショナル(株) (株)ゼンチク販売 ローマイヤ(株)</p> <p>当連結会計年度において(株)スターダイニングシステムは重要性が増したため、非連結子会社から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)スターゼン商品開発研究所他 5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 4社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品(株) (株)阿久根食肉流通センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他 3社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社28社は連結しております。 主要な連結子会社名 スターゼンミートプロセッサー(株) スターゼン北日本販売(株) スターゼン東日本販売(株) スターゼン西日本販売(株) スターゼン南日本販売(株) スターゼン広域販売(株) スターゼンインターナショナル(株) (株)ゼンチク販売 ローマイヤ(株)</p> <p>当連結会計年度においてスターゼン広域販売(株)を新規に設立し、(株)キング食品は株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、(株)サンエーはスターゼンミートプロセッサー(株)に、東京白濁産業(株)は(株)ゼンチク販売に合併しております。なお、(株)栃木ゼンチクについては当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)スターゼン商品開発研究所他 8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 6社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品(株) (株)阿久根食肉流通センター プライフーズ(株) オレンジベイフーズ(株)</p> <p>当連結会計年度においてプライフーズ(株)は株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。また、持分法非適用関連会社であったオレンジベイフーズ(株)は当連結会計年度より重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他 2社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 2月決算会社は、(株)栃木ゼンチュクです。</p> <p>(2) 1月決算会社は、(株)サンエー他8社です。</p> <p>(3) 12月決算会社は、(株)丸全他6社です。</p> <p>これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。また、(株)スターゼンミートグループ及び(株)ゼンチュク販売は決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として個別法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産</p> <p>主として定率法 但し、親会社千葉工場においては、定額法 なお、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 主として 38年 機械装置 主として 10年 賃貸不動産 主として 38年 (建物)</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 1月決算会社は、(株)三戸食肉センター他3社です。</p> <p>(2) 12月決算会社は、スターゼン(アメリカ), INC.他4社です。</p> <p>これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度より、(株)丸全、(株)ゼンチュク物流の決算日を12月31日から3月31日に、スターゼンサービスの決算日(株)ジーコス、(有)ミートサービスの決算日を1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、(株)丸全他1社は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間、スターゼンサービス(株)他2社は、平成22年2月1日から平成23年3月31日までの14ヶ月間の損益を連結損益計算書に反映しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり定額法にて償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約取引等の評価差額は、純資産の部の評価・換算差額等として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象... 輸入取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約取引等の評価差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件(金額、時期等)がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。</p> <p>また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとにその効果の及ぶ期間を合理的に見積り20年以内で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとにその効果の及ぶ期間を合理的に見積り20年以内で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は59百万円減少し、経常利益は38百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3億21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4億78百万円であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,367百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,445百万円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産
定期預金 66百万円 (百万円)	定期預金 64百万円 (百万円)
建物及び構築物 1,969 " (328 ")	建物及び構築物 2,499 " (302 ")
機械装置 93 " (2 ")	機械装置 137 " (1 ")
土地 2,521 " (50 ")	土地 2,784 " (50 ")
投資有価証券 174 " (")	投資有価証券 181 " (")
計 4,825百万円 (381百万円)	計 5,666百万円 (353百万円)
担保付債務	担保付債務
買掛金 45百万円 (百万円)	買掛金 78百万円 (百万円)
短期借入金 3,672 " (400 ")	短期借入金 2,980 " (500 ")
一年以内返済予定の長期借入金 1,438 " (880 ")	一年以内返済予定の長期借入金 1,455 " (948 ")
長期借入金 1,816 " (140 ")	長期借入金 2,336 " (94 ")
計 6,972百万円 (1,420百万円)	計 6,849百万円 (1,543百万円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。
㈱阿久根食肉流通センター 1,905百万円	㈱阿久根食肉流通センター 1,894百万円
セブンフーズ㈱ 1,442 "	セブンフーズ㈱ 1,831 "
その他 729 "	その他 1,160 "
計 4,077百万円	計 4,885百万円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約
(1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	(1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,190百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,990百万円
借入実行残高 10,142 "	借入実行残高 8,520 "
差引借入未実行残高 25,048百万円	差引借入未実行残高 27,470百万円
(2) 貸手側 当社は非連結子会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約(以下、CMS)を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。	(2) 貸手側 当社は非連結子会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約(以下、CMS)を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。
CMSによる貸付限度額の総額 30百万円	CMSによる貸付限度額の総額 30百万円
貸付実行残高 "	貸付実行残高 "
差引貸付未実行残高 30百万円	差引貸付未実行残高 30百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 413百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 6,404百万円 運賃 3,141 〃 賞与引当金繰入額 791 〃 退職給付費用 358 〃	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 6,304百万円 運賃 3,481 〃 賞与引当金繰入額 835 〃 退職給付費用 343 〃 貸倒引当金繰入額 299 〃
3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 75百万円	3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 79百万円
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 1 〃 計 2百万円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0 〃 計 1百万円
5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 その他 1 〃 計 3百万円	5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 2 〃 計 3百万円
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 77百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 その他 39 〃 計 125百万円	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 12 〃 解体・廃棄費用 23 〃 その他 9 〃 計 56百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,659百万円
少数株主に係る包括利益	27百万円
計	1,687百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	88百万円
繰延ヘッジ損益	115百万円
為替換算調整勘定	12百万円
計	217百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216			87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,130,226	10,460	28,000	13,112,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,460株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 28,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216			87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,112,686	33,152	39,000	13,106,838

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,152株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使に伴う減少 39,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,656百万円	現金及び預金勘定 10,483百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 218 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 255 "
現金及び現金同等物 13,438百万円	現金及び現金同等物 10,227百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械装置及び運搬具 ・無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,143</td> <td>1,464</td> <td>1</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>801</td> <td>555</td> <td>21</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>41</td> <td>24</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,986</td> <td>2,044</td> <td>22</td> <td>918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 436百万円 1年超 538 "</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 8百万円</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 581百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6 " 減価償却費相当額 516 " 支払利息相当額 49 " 減損損失 2 "</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 15百万円 1年超 29 " 合計 44百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,143	1,464	1	677	(有形固定資産)その他	801	555	21	225	(無形固定資産)その他	41	24		16	合計	2,986	2,044	22	918	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,766</td> <td>1,343</td> <td>46</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>590</td> <td>519</td> <td>0</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>41</td> <td>34</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,398</td> <td>1,897</td> <td>46</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 305百万円 1年超 211 "</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 46百万円</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 495百万円 リース資産減損勘定の取崩額 8 " 減価償却費相当額 435 " 支払利息相当額 41 " 減損損失 46 "</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 8百万円 1年超 11 " 合計 20百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,766	1,343	46	376	(有形固定資産)その他	590	519	0	70	(無形固定資産)その他	41	34		6	合計	2,398	1,897	46	454
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,143	1,464	1	677																																															
(有形固定資産)その他	801	555	21	225																																															
(無形固定資産)その他	41	24		16																																															
合計	2,986	2,044	22	918																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,766	1,343	46	376																																															
(有形固定資産)その他	590	519	0	70																																															
(無形固定資産)その他	41	34		6																																															
合計	2,398	1,897	46	454																																															

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当社は、取引先信用程度取扱規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社についても、当社の取引先信用程度取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形や買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。その一部には、輸入取引に係るものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引及び短期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行及び管理については、取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。取引の実行及び管理は財務・経理担当部門が行っており、運用状況の報告は毎月行われております。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当社では、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,656	13,656	
(2) 受取手形及び売掛金	25,236	25,236	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,340	2,340	
資産計	41,234	41,234	
(1) 支払手形及び買掛金	13,364	13,364	
(2) 短期借入金	18,399	18,399	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	6,880	6,878	1
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	13,188	13,180	7
負債計	51,832	51,822	9
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	102	102	
デリバティブ取引計	102	102	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,569
その他	0
合計	2,569

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	12,675			
受取手形及び売掛金	25,236			
合計	37,912			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	980	800	3,600	800	700	
長期借入金	4,102	3,004	2,960	1,455	864	800
合計	5,082	3,804	6,560	2,255	1,564	800

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当社は、取引先信用程度取扱規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社についても、当社の取引先信用程度取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形や買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。その一部には、輸入取引に係るものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引及び短期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行及び管理については、取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。取引の実行及び管理は財務・経理担当部門が行っており、運用状況の報告は毎月行われております。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当社では、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,483	10,483	
(2) 受取手形及び売掛金	29,107	29,107	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,738	1,738	
資産計	41,329	41,329	
(1) 支払手形及び買掛金	17,581	17,581	
(2) 短期借入金	18,077	18,077	
(3) 社債（1年内償還予定を含む）	5,900	5,930	30
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	16,786	16,636	150
負債計	58,345	58,225	120
デリバティブ取引（*）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	635	635	
デリバティブ取引計	635	635	

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,644
その他	0
合計	3,644

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	9,396	14		
受取手形及び売掛金	29,107			
合計	38,503	14		

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	800	3,600	800	700		
長期借入金	4,477	4,353	2,854	2,195	1,110	1,795
合計	5,277	7,953	3,654	2,895	1,110	1,795

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,133	790	342
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,133	790	342
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,207	1,882	674
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,207	1,882	674
合計	2,340	2,673	332

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,569百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6	1	
債券			
その他			
合計	6	1	

3 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について15百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	913	694	219
(2) 債券			
(3) その他			
小計	913	694	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	825	1,181	356
(2) 債券			
(3) その他			
小計	825	1,181	356
合計	1,738	1,876	137

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,644百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	507	9	354
債券	0		
その他			
合計	508	9	354

3 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について19百万円の減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	5,368	1,850	102	取引先金融機関から提示された価格によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	50		(*1)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	3,750		(*2)	
合計			9,169	1,850	102	

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(*2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	15,552	9,255	635	取引先金融機関から提示された価格によっている。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	4,868		(*)	
合計			20,421	9,255	635	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は確定拠出型企業年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度、中小企業退職年金基金及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,763 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。 2 「その他」は確定拠出型企業年金等への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7～1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,830百万円	(1) 年金資産	106 "	(2) 退職給付引当金	1,763 "	(3) 未認識数理計算上の差異	39 "	退職給付費用	101百万円	(1) 勤務費用	103 "	(2) 利息費用	23 "	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	26 "	その他	441百万円	(1) 割引率	1.7～1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,766 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。 2 「その他」は確定拠出型企業年金等への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7～1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,960百万円	(1) 年金資産	199 "	(2) 退職給付引当金	1,766 "	(3) 未認識数理計算上の差異	5 "	退職給付費用	102百万円	(1) 勤務費用	105 "	(2) 利息費用	24 "	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	26 "	その他	449百万円	(1) 割引率	1.7～1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,830百万円																																																
(1) 年金資産	106 "																																																
(2) 退職給付引当金	1,763 "																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	39 "																																																
退職給付費用	101百万円																																																
(1) 勤務費用	103 "																																																
(2) 利息費用	23 "																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	26 "																																																
その他	441百万円																																																
(1) 割引率	1.7～1.8%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																
退職給付債務	1,960百万円																																																
(1) 年金資産	199 "																																																
(2) 退職給付引当金	1,766 "																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	5 "																																																
退職給付費用	102百万円																																																
(1) 勤務費用	105 "																																																
(2) 利息費用	24 "																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	26 "																																																
その他	449百万円																																																
(1) 割引率	1.7～1.8%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員78名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成15年8月5日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月5日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	106,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	28,000
失効(株)	
未行使残(株)	78,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	190
行使時平均株価(円)	269
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員78名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成15年8月5日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月5日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	78,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	39,000
失効(株)	39,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	190
行使時平均株価(円)	268
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 1,810百万円	繰越欠損金 2,077百万円
退職給付引当金 714 "	退職給付引当金 715 "
賞与引当金 544 "	賞与引当金 512 "
減損損失 324 "	減損損失 374 "
未実現固定資産売却益 209 "	繰延ヘッジ損失 307 "
役員退職慰労引当金 171 "	未実現固定資産売却益 196 "
その他有価証券評価差額金 135 "	資産除去債務 191 "
貸倒引当金 90 "	貸倒引当金 172 "
賞与引当金に係る未払社会保険料 71 "	役員退職慰労引当金 163 "
未払事業税 65 "	賞与引当金に係る未払社会保険料 62 "
繰延ヘッジ損失 59 "	減価償却超過額 58 "
未実現たな卸資産売却益 40 "	その他有価証券評価差額金 53 "
ゴルフ会員権評価損 38 "	ゴルフ会員権評価損 50 "
減価償却超過額 36 "	未払事業税 44 "
投資有価証券評価損 29 "	たな卸資産評価損 39 "
たな卸資産評価損 29 "	ソフトウェア 22 "
ソフトウェア 13 "	未実現たな卸資産売却益 21 "
その他 20 "	投資有価証券評価損 19 "
繰延税金資産小計 4,407百万円	その他 71 "
評価性引当額 2,454 "	繰延税金資産小計 5,156百万円
繰延税金資産合計 1,951百万円	評価性引当額 2,404 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 2,751百万円
その他有価証券評価差額金 0百万円	(繰延税金負債)
その他 27 "	その他有価証券評価差額金 0百万円
繰延税金負債合計 28百万円	資産除去費用 60 "
繰延税金資産の純額 1,923百万円	未収事業税 10 "
	固定資産圧縮積立金 6 "
	その他 14 "
	繰延税金負債合計 91百万円
	繰延税金資産の純額 2,660百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 751百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,130百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,199百万円	固定資産 - 繰延税金資産 1,556百万円
流動負債 - その他 4百万円	流動負債 - その他 0百万円
固定負債 - その他 23百万円	固定負債 - その他 26百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額 7.9%	評価性引当額 0.3%
交際費等永久差異 2.3%	交際費等永久差異 3.6%
住民税均等割 3.0%	住民税均等割 3.8%
連結調整勘定 2.2%	子会社清算に伴う影響 14.5%
持分法投資利益 0.2%	負ののれん発生益 2.9%
その他 0.5%	持分法投資利益 2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は348百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は10百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,300	204	4,504	8,254

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用のビル等の取得 231百万円

賃貸用の土地の取得 98百万円

減少は、減価償却費 115百万円

遊休物件の減損損失 10百万円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は374百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は2百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,504	489	4,994	8,039

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用のビル等の取得 393百万円

賃貸用の土地の取得 39百万円

自社使用から賃貸用への所有目的の変更 151百万円

減少は、減価償却費 128百万円

遊休物件の減損損失 2百万円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

食肉の製造及び販売の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	加工食品	ハム・ソーセージ	その他	合計
外部顧客への売上高	215,915	30,228	10,454	6,233	262,832

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
減損損失	506	506	0		506

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
当期償却額	5	5	2		8
当期末残高			1		1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

食肉関連事業において㈱キング食品の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、155百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱阿久根食肉 流通センター	鹿児島県 阿久根市	375	生豚等生体 のと畜産産 物の製造	所有 直接 46.7 間接 2.3	当社子会 社の業務 委託先	債務の 保証	1,873		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社は㈱阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	港南商事 ㈱	東京都 品川区	100	不動産 賃貸業		本社ビル の賃借	本社ビル 敷金	1	長期差入 保証金	96
							本社ビル 賃借	91		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

3 当社会長髙橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱二葉	東京都 港区	566	乙仲 業務他		輸入通関 代行業務 商品の 保管 事務所の 賃借	乙仲 業務他	510	未払金	74
							賃借料の 支払	43	長期差入 保証金	17
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	第一冷蔵 ㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	300	倉庫保管		商品の 保管	倉庫保管	42	未払金	4

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱二葉とは乙仲業務の他に、商品の保管委託、出向者契約及び事務所の賃貸借契約を結んでおります。取引条件は一般的な取引条件で決定しております。

(2) 第一冷蔵㈱とは商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

3 当社取締役鈴木宏及びその近親者は㈱二葉の議決権を過半数保有しております。

4 第一冷蔵㈱は㈱二葉の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)阿久根食肉 流通センター	鹿児島県 阿久根市	375	生豚等生体 のと畜畜産 物の製造	所有 直接 46.7 間接 2.3	当社子会 社の業務 委託先	債務の 保証	1,893		
関連 会社	プライフーズ(株)	青森県 八戸市	1,793	プロイラー の製造・販 売	所有 直接 23.9	当社子会 社の仕入 ・販売先	増資の 引受	1,000		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 当社は(株)阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。
 3 当社がプライフーズ(株)の行った第三者割当増資を1株につき5,050円で引き受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	港南商事(株)	東京都 品川区	100	不動産 賃貸業		日本社ビ ルの賃借	旧日本ビル 敷金		長期差入 保証金	95
							旧日本ビル 賃借	77		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 旧日本ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
 3 当社会長鶴橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オレンジベイ フーズ(株)	愛媛県 八幡浜市	240	食肉加工 及び販売	所有 直接 30.0	当社子会社 の販売先	食肉の 販売	4,180	売掛金	1,028

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱二葉	東京都 港区	566	乙仲 業務他		輸入通関 代行業務 商品の 保管 事務所の 賃借 役員の 兼任	乙仲 業務他	627	未払金	97
							賃借料の 支払	43	長期差入 保証金	17
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	第一冷蔵(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	300	倉庫保管		商品の 保管 役員の 兼任	倉庫保管	56	未払金	3

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱二葉とは乙仲業務の他に、商品の保管委託、出向者契約及び事務所の賃貸借契約を結んでおります。取引条件は一般的な取引条件で決定しております。

(2) 第一冷蔵(株)とは商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

3 当社取締役鈴木宏及びその近親者は㈱二葉の議決権を過半数保有しております。

4 第一冷蔵(株)は㈱二葉の子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円46銭	1株当たり純資産額	334円64銭
1株当たり当期純利益	19円33銭	1株当たり当期純利益	22円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円33銭	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,449百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,199百万円
普通株式に係る純資産額	24,070百万円	普通株式に係る純資産額	24,981百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	378百万円	少数株主持分	218百万円
普通株式の発行済株式数	87,759千株	普通株式の発行済株式数	87,759千株
普通株式の自己株式数	13,112千株	普通株式の自己株式数	13,106千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,646千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,652千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,442百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,661百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,442百万円	普通株式に係る当期純利益	1,661百万円
普通株式の期中平均株式数	74,625千株	普通株式の期中平均株式数	74,670千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳			
該当事項はありません。			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳			
新株予約権	17千株		
普通株式の増加数	17千株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
スターゼン(株)	第6回無担保社債	平成 17.10.12	180		年0.84%	無担保	平成 22.10.12
スターゼン(株)	第12回無担保社債	平成 21.3.27	3,200	2,400 (800)	年1.04%	無担保	平成 26.3.27
スターゼン(株)	第13回無担保社債	平成 22.3.30	1,300	1,300 ()	年0.69%	無担保	平成 25.3.29
スターゼン(株)	第14回無担保社債	平成 22.3.30	700	700 ()	年0.62%	無担保	平成 25.3.29
スターゼン(株)	第15回無担保社債	平成 22.3.30	800	800 ()	年0.75%	無担保	平成 25.3.29
スターゼン(株)	第16回無担保社債	平成 22.3.30	700	700 ()	年0.89%	無担保	平成 27.3.30
合計			6,880	5,900 (800)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
800	3,600	800	700	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	18,399	18,077	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	4,102	4,477	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 1	398	527		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1、2	9,085	12,309	1.27	平成24年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1、2	1,275	1,315		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
合計	33,261	36,707		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,353	2,854	2,195	1,110
リース債務	517	432	257	83

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	63,462	64,623	70,956	63,789
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	411	401	1,771	430
四半期純利益又は四 半期純損失 () (百万円)	466	516	937	259
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	6.25	6.91	12.56	3.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,247	1 7,765
売掛金	3 1,748	3 1,984
商品及び製品	185	212
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	226	343
前払費用	218	222
繰延税金資産	101	309
関係会社短期貸付金	4 8,129	4 7,396
未収入金	96	1,099
その他	610	1,026
貸倒引当金	211	496
流動資産合計	22,351	19,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,050	1 13,260
減価償却累計額	6,144	6,392
建物（純額）	6,906	6,867
構築物	1,655	1,655
減価償却累計額	1,171	1,216
構築物（純額）	483	438
機械及び装置	1 4,797	1 4,844
減価償却累計額	3,508	3,588
機械及び装置（純額）	1,288	1,255
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	-	0
工具、器具及び備品	602	522
減価償却累計額	534	457
工具、器具及び備品（純額）	68	64
土地	1 6,163	1 6,207
リース資産	87	97
減価償却累計額	22	39
リース資産（純額）	65	58
建設仮勘定	-	88
有形固定資産合計	14,976	14,981
無形固定資産		
ソフトウェア	54	34
リース資産	36	24
その他	8	10
無形固定資産合計	99	69

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,491	1 1,875
関係会社株式	16,250	18,541
出資金	45	43
長期貸付金	316	350
関係会社長期貸付金	2,781	2,606
固定化営業債権	12	12
賃貸不動産	1,442	1,388
差入保証金	265	370
繰延税金資産	1,159	822
長期前払費用	-	99
その他	603	574
投資損失引当金	470	-
貸倒引当金	1,079	1,048
投資その他の資産合計	24,819	25,637
固定資産合計	39,894	40,688
繰延資産		
社債発行費	50	64
繰延資産合計	50	64
資産合計	62,296	60,618

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,237	3 705
短期借入金	1, 4 15,868	1, 3, 4 13,005
1年内返済予定の長期借入金	1 3,663	1 3,776
1年内償還予定の社債	980	800
リース債務	28	30
未払金	312	3 1,195
未払費用	97	58
未払法人税等	153	22
預り金	295	276
前受収益	10	9
賞与引当金	128	144
資産除去債務	-	44
その他	-	27
流動負債合計	22,775	20,096
固定負債		
社債	5,900	5,100
長期借入金	1 7,030	1 8,386
長期預り金	250	241
リース債務	79	57
長期未払金	399	383
退職給付引当金	1,210	1,209
資産除去債務	-	265
固定負債合計	14,869	15,643
負債合計	37,645	35,740

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金	5,832	5,832
その他資本剰余金	4,786	4,787
資本剰余金合計	10,619	10,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1	1
別途積立金	4,560	4,560
繰越利益剰余金	2,015	2,121
利益剰余金合計	6,576	6,683
自己株式	2,245	2,246
株主資本合計	24,850	24,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	77
評価・換算差額等合計	199	77
純資産合計	24,651	24,878
負債純資産合計	62,296	60,618

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7 17,305	7 18,716
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	151	185
当期商品仕入高	40	51
当期製品製造原価	3, 7 12,973	3, 7 14,553
合計	13,165	14,790
商品及び製品期末たな卸高	185	212
売上原価合計	1 12,979	1 14,578
売上総利益	4,325	4,138
販売費及び一般管理費	2, 3 2,617	2, 3 3,032
営業利益	1,707	1,105
営業外収益		
受取利息	7 254	7 285
受取配当金	65	76
不動産賃貸料	7 1,831	7 1,876
雑収入	166	265
営業外収益合計	2,317	2,504
営業外費用		
支払利息	390	328
社債利息	89	89
社債発行費償却	34	24
不動産賃貸費用	1,162	1,126
貸倒引当金繰入額	-	279
雑損失	20	71
営業外費用合計	1,697	1,921
経常利益	2,327	1,688
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
投資有価証券売却益	-	9
貸倒引当金戻入額	101	-
特別利益合計	101	10
特別損失		
固定資産売却損	-	5 2
固定資産除却損	6 66	6 34
減損損失	8 84	8 103
投資有価証券売却損	-	352
投資有価証券評価損	25	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	224
関係会社株式評価損	250	223
災害による損失	-	9 40
貸倒引当金繰入額	888	-
特別損失合計	1,314	999
税引前当期純利益	1,115	699

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	477	24
法人税等調整額	1	45
法人税等合計	475	70
当期純利益	639	628

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,456	80.6	11,907	81.8
労務費	1	852	6.6	848	5.8
経費	2	1,663	12.8	1,796	12.4
(減価償却費)		(258)	(2.0)	(287)	(2.0)
(電力水道料)		(255)	(2.0)	(287)	(2.0)
(その他)		(1,149)	(8.8)	(1,221)	(8.4)
当期総製造費用		12,971	100.0	14,553	100.0
期首仕掛品たな卸高		1		0	
合計		12,973		14,553	
期末仕掛品たな卸高		0		0	
当期製品製造原価		12,973		14,553	

(注) 1 1のうち、賞与引当金繰入額は前事業年度40百万円、当事業年度33百万円であります。

2のうち、退職給付費用は前事業年度15百万円、当事業年度17百万円であります。

2 当社が採用している原価計算方法

単純総合原価計算によっておりますが、製品原価算定には等価係数により等級別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,832	5,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,832	5,832
その他資本剰余金		
前期末残高	4,786	4,786
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,786	4,787
資本剰余金合計		
前期末残高	10,618	10,619
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,619	10,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
別途積立金		
前期末残高	4,560	4,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,560	4,560

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,897	2,015
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
特別償却積立金の取崩	0	0
当期純利益	639	628
当期変動額合計	117	106
当期末残高	2,015	2,121
利益剰余金合計		
前期末残高	6,459	6,576
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益	639	628
当期変動額合計	117	106
当期末残高	6,576	6,683
自己株式		
前期末残高	2,248	2,245
当期変動額		
自己株式の取得	2	7
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2,245	2,246
株主資本合計		
前期末残高	24,730	24,850
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	639	628
自己株式の取得	2	7
自己株式の処分	5	7
当期変動額合計	119	105
当期末残高	24,850	24,955

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	292	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	121
当期変動額合計	93	121
当期末残高	199	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	292	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	121
当期変動額合計	93	121
当期末残高	199	77
純資産合計		
前期末残高	24,437	24,651
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	639	628
自己株式の取得	2	7
自己株式の処分	5	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	121
当期変動額合計	213	226
当期末残高	24,651	24,878

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 個別法及び総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産 定率法(千葉工場においては定額法) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>主として</td> <td>38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>主として</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産 (建物)</td> <td>主として</td> <td>38年</td> </tr> </table> また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	主として	38年	機械装置	主として	10年	賃貸不動産 (建物)	主として	38年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	主として	38年								
機械装置	主として	10年								
賃貸不動産 (建物)	主として	38年								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり定額法にて償却をしております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は発生した期より、数理計算上の差異は、発生の翌期よりそれぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益は39百万円減少し、経常利益は21百万円減少し、税引前当期純利益は2億16百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億81百万円でありませ</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">定期預金</td> <td style="width: 15%;">40百万円</td> <td style="width: 15%;">(</td> <td style="width: 15%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,666 "</td> <td>(</td> <td>315 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>73 "</td> <td>(</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,769 "</td> <td>(</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>174 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,723百万円</td> <td>(</td> <td>348百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">3,272百万円</td> <td style="width: 15%;">(</td> <td style="width: 15%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,173 "</td> <td>(</td> <td>860 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>505 "</td> <td>(</td> <td>140 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務</td> <td>1,035 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>5,985百万円</td> <td>(</td> <td>1,000百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">スターゼンインターナショナル(株)</td> <td style="width: 40%;">9,525百万円</td> </tr> <tr> <td>スターゼンミートグループ(株)</td> <td>3,470 "</td> </tr> <tr> <td>(株)阿久根食肉流通センター</td> <td>1,873 "</td> </tr> <tr> <td>セブンフーズ(株)</td> <td>1,442 "</td> </tr> <tr> <td>その他19件</td> <td>2,516 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>18,828百万円</td> </tr> </table> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">契約額等</th> <th style="width: 15%;">評価損益</th> <th style="width: 55%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スターゼンインターナショナル(株)</td> <td>5,368百万円</td> <td>102百万円</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>5,368百万円</td> <td>102百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の商品・原材料の仕入及び支払の為替リスクを回避する目的のものであります。</p>	定期預金	40百万円	(百万円)	建物	1,666 "	(315 "	機械装置	73 "	(2 "	土地	1,769 "	(30 "	投資有価証券	174 "	(")	計	3,723百万円	(348百万円)	短期借入金	3,272百万円	(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	1,173 "	(860 "	長期借入金	505 "	(140 "	関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	1,035 "	(")	計	5,985百万円	(1,000百万円)	スターゼンインターナショナル(株)	9,525百万円	スターゼンミートグループ(株)	3,470 "	(株)阿久根食肉流通センター	1,873 "	セブンフーズ(株)	1,442 "	その他19件	2,516 "	計	18,828百万円	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	スターゼンインターナショナル(株)	5,368百万円	102百万円	為替予約	合計	5,368百万円	102百万円		<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">定期預金</td> <td style="width: 15%;">40百万円</td> <td style="width: 15%;">(</td> <td style="width: 15%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,366 "</td> <td>(</td> <td>291 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57 "</td> <td>(</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,524 "</td> <td>(</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>181 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,169百万円</td> <td>(</td> <td>323百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,480百万円</td> <td style="width: 15%;">(</td> <td style="width: 15%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,127 "</td> <td>(</td> <td>937 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>317 "</td> <td>(</td> <td>62 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務</td> <td>1,155 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>5,080百万円</td> <td>(</td> <td>1,000百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">スターゼンインターナショナル(株)</td> <td style="width: 40%;">7,680百万円</td> </tr> <tr> <td>スターゼンミートプロセッサ(株)</td> <td>3,385 "</td> </tr> <tr> <td>(株)阿久根食肉流通センター</td> <td>1,893 "</td> </tr> <tr> <td>セブンフーズ(株)</td> <td>1,831 "</td> </tr> <tr> <td>(株)青木食品</td> <td>1,706 "</td> </tr> <tr> <td>その他18件</td> <td>3,203 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>19,701百万円</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	定期預金	40百万円	(百万円)	建物	1,366 "	(291 "	機械装置	57 "	(1 "	土地	1,524 "	(30 "	投資有価証券	181 "	(")	計	3,169百万円	(323百万円)	短期借入金	2,480百万円	(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	1,127 "	(937 "	長期借入金	317 "	(62 "	関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	1,155 "	(")	計	5,080百万円	(1,000百万円)	スターゼンインターナショナル(株)	7,680百万円	スターゼンミートプロセッサ(株)	3,385 "	(株)阿久根食肉流通センター	1,893 "	セブンフーズ(株)	1,831 "	(株)青木食品	1,706 "	その他18件	3,203 "	計	19,701百万円
定期預金	40百万円	(百万円)																																																																																																																												
建物	1,666 "	(315 "																																																																																																																												
機械装置	73 "	(2 "																																																																																																																												
土地	1,769 "	(30 "																																																																																																																												
投資有価証券	174 "	(")																																																																																																																												
計	3,723百万円	(348百万円)																																																																																																																												
短期借入金	3,272百万円	(百万円)																																																																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,173 "	(860 "																																																																																																																												
長期借入金	505 "	(140 "																																																																																																																												
関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	1,035 "	(")																																																																																																																												
計	5,985百万円	(1,000百万円)																																																																																																																												
スターゼンインターナショナル(株)	9,525百万円																																																																																																																														
スターゼンミートグループ(株)	3,470 "																																																																																																																														
(株)阿久根食肉流通センター	1,873 "																																																																																																																														
セブンフーズ(株)	1,442 "																																																																																																																														
その他19件	2,516 "																																																																																																																														
計	18,828百万円																																																																																																																														
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																																																																																																												
スターゼンインターナショナル(株)	5,368百万円	102百万円	為替予約																																																																																																																												
合計	5,368百万円	102百万円																																																																																																																													
定期預金	40百万円	(百万円)																																																																																																																												
建物	1,366 "	(291 "																																																																																																																												
機械装置	57 "	(1 "																																																																																																																												
土地	1,524 "	(30 "																																																																																																																												
投資有価証券	181 "	(")																																																																																																																												
計	3,169百万円	(323百万円)																																																																																																																												
短期借入金	2,480百万円	(百万円)																																																																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,127 "	(937 "																																																																																																																												
長期借入金	317 "	(62 "																																																																																																																												
関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	1,155 "	(")																																																																																																																												
計	5,080百万円	(1,000百万円)																																																																																																																												
スターゼンインターナショナル(株)	7,680百万円																																																																																																																														
スターゼンミートプロセッサ(株)	3,385 "																																																																																																																														
(株)阿久根食肉流通センター	1,893 "																																																																																																																														
セブンフーズ(株)	1,831 "																																																																																																																														
(株)青木食品	1,706 "																																																																																																																														
その他18件	3,203 "																																																																																																																														
計	19,701百万円																																																																																																																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>963 "</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,190百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,142 "</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>25,048百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側 当社は子会社20社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約（以下、CMS）を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td> <td>33,352百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>7,749 "</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td>25,602百万円</td> </tr> </table>	売掛金	612百万円	買掛金	963 "	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,190百万円	借入実行残高	10,142 "	差引借入未実行残高	25,048百万円	CMSによる貸付限度額の総額	33,352百万円	貸付実行残高	7,749 "	差引貸付未実行残高	25,602百万円	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>554 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,485 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>842 "</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,990百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,520 "</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>27,470百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側 当社は子会社19社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約（以下、CMS）を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td> <td>38,352百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>7,001 "</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td>31,351百万円</td> </tr> </table>	売掛金	687百万円	買掛金	554 "	短期借入金	4,485 "	未払金	842 "	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,990百万円	借入実行残高	8,520 "	差引借入未実行残高	27,470百万円	CMSによる貸付限度額の総額	38,352百万円	貸付実行残高	7,001 "	差引貸付未実行残高	31,351百万円
売掛金	612百万円																																				
買掛金	963 "																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,190百万円																																				
借入実行残高	10,142 "																																				
差引借入未実行残高	25,048百万円																																				
CMSによる貸付限度額の総額	33,352百万円																																				
貸付実行残高	7,749 "																																				
差引貸付未実行残高	25,602百万円																																				
売掛金	687百万円																																				
買掛金	554 "																																				
短期借入金	4,485 "																																				
未払金	842 "																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,990百万円																																				
借入実行残高	8,520 "																																				
差引借入未実行残高	27,470百万円																																				
CMSによる貸付限度額の総額	38,352百万円																																				
貸付実行残高	7,001 "																																				
差引貸付未実行残高	31,351百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>212 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>184 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>158 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>138 "</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>9 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>91 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>48百万円</td> </tr> </table>		14百万円	給料手当	817百万円	福利厚生費	212 "	役員報酬	184 "	事務用品費	158 "	賃借料	138 "	保険料	135 "	おおよその割合		販売費	9 %	一般管理費	91 "		48百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>245 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>242 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>195 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>184 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>110 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59 "</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>9 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>91 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>31百万円</td> </tr> </table>		1百万円	給料手当	866百万円	福利厚生費	245 "	減価償却費	242 "	事務用品費	195 "	役員報酬	184 "	賞与引当金繰入額	110 "	退職給付費用	59 "	おおよその割合		販売費	9 %	一般管理費	91 "		31百万円
	14百万円																																														
給料手当	817百万円																																														
福利厚生費	212 "																																														
役員報酬	184 "																																														
事務用品費	158 "																																														
賃借料	138 "																																														
保険料	135 "																																														
おおよその割合																																															
販売費	9 %																																														
一般管理費	91 "																																														
	48百万円																																														
	1百万円																																														
給料手当	866百万円																																														
福利厚生費	245 "																																														
減価償却費	242 "																																														
事務用品費	195 "																																														
役員報酬	184 "																																														
賞与引当金繰入額	110 "																																														
退職給付費用	59 "																																														
おおよその割合																																															
販売費	9 %																																														
一般管理費	91 "																																														
	31百万円																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																
<p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>解体・廃棄費用</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,051百万円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価（材料仕入高）</td><td style="text-align: right;">8,789 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">238 "</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,367 "</td></tr> </table> <p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物・ 機械装置・車輛 運搬具・工具器 具備品</td> <td>群馬県 館林市</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>青森県 青森市</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>秋田県 横手市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 花巻市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>広告塔</td> <td>構築物・工具 器具備品</td> <td>東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、当初の予定よりも早期に処分することを決定した資産、帳簿価額に対し地価の下落した遊休資産、及び、収益性が低下した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	建物	29百万円	機械装置	3 "	解体・廃棄費用	32 "	その他	1 "	計	66百万円	売上高	7,051百万円	当期製品製造原価（材料仕入高）	8,789 "	受取利息	238 "	不動産賃貸料	1,367 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物・構築物・ 機械装置・車輛 運搬具・工具器 具備品	群馬県 館林市	56	遊休資産	建物・構築物	青森県 青森市	11	遊休資産	土地	秋田県 横手市	2	遊休資産	土地	岩手県 花巻市	0	遊休資産	電話加入権	東京都 港区	3	広告塔	構築物・工具 器具備品	東京都 港区	9	計			84	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>解体・廃棄費用</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table> <p>7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,553百万円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価（材料仕入高）</td><td style="text-align: right;">10,984 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">262 "</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,353 "</td></tr> </table> <p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物・ 機械装置・工具 器具備品</td> <td>千葉県 船橋市</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>千葉県 千葉市</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・機械装置 ・工具器具備品</td> <td>茨城県 ひたちなか 市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 花巻市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>秋田県 横手市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、当初の予定よりも早期に処分することを決定した資産、帳簿価額に対し地価の下落した遊休資産、及び、収益性が低下した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（103百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物82百万円、土地14百万円、構築物4百万円、その他2百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	機械装置	0百万円	工具器具備品	0 "	計	0百万円	構築物	1百万円	機械装置	0 "	工具器具備品	0 "	土地	0 "	計	2百万円	建物	7百万円	機械装置	3 "	解体・廃棄費用	23 "	その他	0 "	計	34百万円	売上高	7,553百万円	当期製品製造原価（材料仕入高）	10,984 "	受取利息	262 "	不動産賃貸料	1,353 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物・構築物・ 機械装置・工具 器具備品	千葉県 船橋市	60	遊休資産	建物・土地	千葉県 千葉市	36	遊休資産	建物・機械装置 ・工具器具備品	茨城県 ひたちなか 市	3	遊休資産	土地	岩手県 花巻市	2	遊休資産	土地	秋田県 横手市	0	計			103
建物	29百万円																																																																																																																
機械装置	3 "																																																																																																																
解体・廃棄費用	32 "																																																																																																																
その他	1 "																																																																																																																
計	66百万円																																																																																																																
売上高	7,051百万円																																																																																																																
当期製品製造原価（材料仕入高）	8,789 "																																																																																																																
受取利息	238 "																																																																																																																
不動産賃貸料	1,367 "																																																																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																														
遊休資産	建物・構築物・ 機械装置・車輛 運搬具・工具器 具備品	群馬県 館林市	56																																																																																																														
遊休資産	建物・構築物	青森県 青森市	11																																																																																																														
遊休資産	土地	秋田県 横手市	2																																																																																																														
遊休資産	土地	岩手県 花巻市	0																																																																																																														
遊休資産	電話加入権	東京都 港区	3																																																																																																														
広告塔	構築物・工具 器具備品	東京都 港区	9																																																																																																														
計			84																																																																																																														
機械装置	0百万円																																																																																																																
工具器具備品	0 "																																																																																																																
計	0百万円																																																																																																																
構築物	1百万円																																																																																																																
機械装置	0 "																																																																																																																
工具器具備品	0 "																																																																																																																
土地	0 "																																																																																																																
計	2百万円																																																																																																																
建物	7百万円																																																																																																																
機械装置	3 "																																																																																																																
解体・廃棄費用	23 "																																																																																																																
その他	0 "																																																																																																																
計	34百万円																																																																																																																
売上高	7,553百万円																																																																																																																
当期製品製造原価（材料仕入高）	10,984 "																																																																																																																
受取利息	262 "																																																																																																																
不動産賃貸料	1,353 "																																																																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																														
遊休資産	建物・構築物・ 機械装置・工具 器具備品	千葉県 船橋市	60																																																																																																														
遊休資産	建物・土地	千葉県 千葉市	36																																																																																																														
遊休資産	建物・機械装置 ・工具器具備品	茨城県 ひたちなか 市	3																																																																																																														
遊休資産	土地	岩手県 花巻市	2																																																																																																														
遊休資産	土地	秋田県 横手市	0																																																																																																														
計			103																																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9	9 災害による損失 修繕費 27百万円 商品廃棄損 12 " <hr/> 計 40百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,130,226	10,460	28,000	13,112,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,460株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 28,000株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,112,686	33,152	39,000	13,106,838

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,152株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使に伴う減少 39,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械及び装置 ・無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>330</td> <td>178</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356</td> <td>196</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49百万円 1年超 115 "</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 56 " 支払利息相当額 4 "</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	330	178	151	工具器具備品	23	15	8	車輛運搬具	3	2	0	合計	356	196	160	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>330</td> <td>223</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346</td> <td>235</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49百万円 1年超 66 "</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49百万円 減価償却費相当額 45 " 支払利息相当額 3 "</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	330	223	106	工具器具備品	16	11	5	合計	346	235	111
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	330	178	151																																		
工具器具備品	23	15	8																																		
車輛運搬具	3	2	0																																		
合計	356	196	160																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	330	223	106																																		
工具器具備品	16	11	5																																		
合計	346	235	111																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,701	1,865	164
合計	1,701	1,865	164

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	13,574
関連会社株式	975
合計	14,549

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,701	1,702	1
合計	1,701	1,702	1

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	13,865
関連会社株式	2,975
合計	16,840

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資損失引当金 190百万円	関係会社株式評価損 724百万円
退職給付引当金 491 "	貸倒引当金 608 "
役員退職慰労引当金 162 "	退職給付引当金 491 "
関係会社株式評価損 755 "	繰越欠損金 217 "
投資有価証券評価損 13 "	役員退職慰労引当金 155 "
貸倒引当金 498 "	資産除去債務 125 "
賞与引当金 52 "	賞与引当金 58 "
賞与引当金に係る未払社会保険料 6 "	その他有価証券評価差額金 53 "
未払事業税 41 "	会社分割による子会社株式 50 "
ゴルフ会員権評価損 36 "	ゴルフ会員権評価損 48 "
ソフトウェア開発費用 2 "	減損損失 27 "
その他有価証券評価差額金 136 "	投資有価証券評価損 15 "
会社分割による子会社株式 50 "	その他 24 "
その他 22 "	
繰延税金資産小計 2,459百万円	繰延税金資産小計 2,601百万円
評価性引当額 1,197 "	評価性引当額 1,429 "
繰延税金資産合計 1,262百万円	繰延税金資産合計 1,171百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却積立金 1百万円	資産除去費用 37百万円
繰延税金負債合計 1百万円	特別償却積立金 0百万円
繰延税金資産の純額 1,261百万円	繰延税金負債合計 38百万円
	繰延税金資産の純額 1,132百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 43.9%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 69.4%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 1.5%
評価性引当額 43.5%	評価性引当額 33.3%
その他 0.8%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1%

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産	330円24銭	1株当たり純資産額	333円25銭
1株当たり当期純利益	8円57銭	1株当たり当期純利益	8円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円57銭	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	24,651百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	24,878百万円
普通株式に係る純資産額	24,651百万円	普通株式に係る純資産額	24,878百万円
普通株式の発行済株式数	87,759千株	普通株式の発行済株式数	87,759千株
普通株式の自己株式数	13,112千株	普通株式の自己株式数	13,106千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,646千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,652千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	639百万円	損益計算書上の当期純利益	628百万円
普通株式に帰属しない金額	百万円	普通株式に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	639百万円	普通株式に係る当期純利益	628百万円
普通株式の期中平均株式数	74,625千株	普通株式の期中平均株式数	74,670千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳			
該当事項はありません。			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳			
新株予約権	17千株		
普通株式の増加数	17千株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋水産(株)	110,895	201
G & KオコーナーP T Y . L T D	256,000	192
横浜冷凍(株)	300,000	168
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	354,620	145
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	126
日本配合飼料(株)	1,000,000	99
(株)いなげや	101,821	87
協同飼料(株)	766,000	75
(株)ヴィア・ホールディングス	78,000	75
日本マクドナルドホールディングス(株)	34,302	68
その他54銘柄	1,268,306	633
計	4,315,344	1,874

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債 (工業用水道建設事業)	0	0
計	0	0

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,050	714	505 (82)	13,260	6,392	663	6,867
構築物	1,655	36	36 (4)	1,655	1,216	75	438
機械及び装置	4,797	261	214 (1)	4,844	3,588	287	1,255
車輛運搬具	0	0	()	0	0		0
工具、器具及び備品	602	27	106 (0)	522	457	29	64
土地	6,163	73	29 (14)	6,207			6,207
リース資産	87	9		97	39	16	58
建設仮勘定		645	556	88			88
計	26,357	1,768	1,449 (103)	26,676	11,695	1,072	14,981
無形固定資産							
ソフトウェア				372	337	22	34
リース資産				57	32	11	24
その他				29	19	0	10
計				459	389	34	69
長期前払費用		183	50	133	34	34	99
繰延資産							
社債発行費	103			103	38	24	64
計	103			103	38	24	64

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用住宅	新築	311	百万円
建物	ローマイヤ(株)栃木工場	増設	132	"
建設仮勘定	上記各設備等の取得に係るものであります。			

- 2 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,291	340	28	58	1,544
賞与引当金	128	144	128		144
投資損失引当金	470		470		

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、債権の回収可能性の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	4,050
普通預金	2,930
通知預金	580
定期預金	40
定期積金	160
別段預金	0
計	7,760
合計	7,765

(ロ)売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)富士エコー	1,295
(株)ゼンチク販売	526
ローマイヤ(株)	160
その他	1
合計	1,984

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留日数(日) (注) 1
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,748	15,985	15,749	1,984	88.8	42.0

(注) 1 滞留日数 = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30$ 日

2 消費税等の処理の方法は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	加工食品	212
	その他	0
	計	212
仕掛品	加工食品仕掛品	0
	計	0
原材料及び貯蔵品	加工食品原材料	309
	貯蔵品	33
	計	343

(二)関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
スターゼンミートプロセッサ(株)	3,683
(株)ゼンチク販売	1,368
ローマイヤ(株)	496
(株)小美玉ファーム	325
(株)フードデザイン	288
その他	1,233
合計	7,396

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	3,400
スターゼン西日本販売(株)	2,087
ブライフーズ(株)	2,000
スターゼン南日本販売(株)	1,753
ローマイヤ(株)	1,701
スターゼン東日本販売(株)	1,684
(株)キング食品	1,201
(株)ゼンチク販売	1,052
スターゼン北日本販売(株)	997
スターゼンミートプロセッサ(株)	947
その他23銘柄	1,715
合計	18,541

(ロ)賃貸不動産

区分	金額(百万円)
品川ビル	1,388
合計	1,388

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	455
(株)ゼンチク販売	70
イズックス(株)	22
(株)ノースイ	18
三井食品(株)	15
その他	123
合計	705

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,370
(株)三菱東京UFJ銀行	1,360
(株)みずほ銀行	1,110
(株)青木食品	993
スターゼンミートプロセッサー(株)	972
(株)足利銀行	970
スターゼン西日本販売(株)	884
スターゼン南日本販売(株)	828
三菱UFJ信託銀行(株)	600
(株)りそな銀行	540
その他	3,376
合計	13,005

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、固定負債(ロ)に記載のとおりであります。

固定負債

(イ)社債

区分	金額(百万円)
第12回無担保社債	2,400 (800)
第13回無担保社債	1,300 ()
第14回無担保社債	700 ()
第15回無担保社債	800 ()
第16回無担保社債	700 ()
合計	5,900 (800)

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に償還を予定している金額であります。

(口)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,195 (1,052)
農林中央金庫	2,812 (937)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,040 (703)
(株)みずほ銀行	1,868 (624)
みずほ信託銀行(株)	1,235 (249)
(株)千葉銀行	485 (60)
(株)日本政策金融公庫	365 (110)
(株)横浜銀行	160 (40)
合計	12,162 (3,776)

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済を予定している金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注) 1、2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.starzen.co.jp
株主優待制度	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株主 (2) 優待内容 1,000株以上10,000株未満保有株主 (年1回) 3,000円相当の自社製品 10,000株以上保有株主 8,000円相当の自社製品 (3) 優待サービス 3月末株主 (年2回) ・中元ギフトを通常販売価格20%割引(送料無料)にてご案内 ・レストランローマイヤ銀座店のお食事代20%割引券の贈呈 9月末株主 ・歳暮ギフトを通常販売価格20%割引(送料無料)にてご案内 ・レストランローマイヤ銀座店のお食事代20%割引券の贈呈 ・ローマイヤおせちの予約割引(通常販売価格の20%割引) 数量限定販売

- (注) 1 単元未満株主は、会社法第847条に規定する責任追及等の訴えの提起を行うこと、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買取り・買増しを請求する権利以外の権利の行使を制限しております。
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1 四半期会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日に関東財務局長に提出

第2 四半期会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日に関東財務局長に提出

第3 四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。平成22年7月1日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の8第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書。平成23年6月22日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターゼン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターゼン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターゼン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターゼン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。